

横浜市景況・経営動向調査 第16回

特別調査 ー機械設備利用上の問題点とインターネットの利用についてー

横浜市経済局 1996年4月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成8年4月）

—第16回横浜市景況・経営動向調査報告—
横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター









〔調査の概要〕


1. 目的・内容 『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象 『みなと経済人フォーラム』参画企業798社
回収数339社（回収率：42.5%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (40)	19 (53)	57 (150)	25 (68)	117 (311)
非製造業	33 (66)	104 (188)	41 (102)	44 (131)	222 (487)
合計	49 (106)	123 (241)	98 (253)	69 (199)	339 (798)

3. 調査時期：平成8年3月実施

産業別動向







業種	景況・見通し	動向
1. 建設	<p>オフィスビル建設は、パイの奪い合いによる受注単価の低迷で収益に結びつきづらい状況にはあるものの、最悪だったテナント事情は若干ではあるが回復傾向にある。一般住宅をみると、受注件数・額ともに前期とほとんど変わらず、こちらも収益にあまり結びついていないが、比較的価格帯の高い建物の需要がほんのわずかではあるが増加している。</p>	
2. 電機・電子	<p>ワイド型テレビ、パソコン、移動体通信機器等の家電関係は引き続き活発な荷動きを示している。カーエレクトロ関連は、一部、純正品の持ち直し傾向はみられるものの、市販市場の回復待ちの状況である。照明業界は大手の百貨店が増改築を予定していることなどからある程度の需要が見込まれている。今期の半導体業界は、米国のパソコン需要の鈍化や東南アジアでの4メガDRAMの放出により一時期ほどの活況感がない。</p>	
3. 工作機械	<p>今期は好調な売上が反映して回復感が強まっている。生産台数もピークだった平成2年レベルに近づき、最近では汎用機だけでなく大型機の受注も出ており、漸く大企業の設備投資意欲も出てきたようだ。原因としては最近の為替の安定と更新需要が重なったこと、一時期、海外に展開していた金型産業が戻ってきていること、NC化の普及とそれに伴う買い替え需要の増加等が考えられる。</p>	
4. 自動車関連	<p>自動車の国内需要見通しは増加傾向にあるが、それが直接、国内生産台数の伸びに繋がらず厳しい状況にある。こういった中で自動車部品メーカーはコストダウン要請を強いられ、設計段階からコストダウン、作業行程の簡素化により経費削減を図っている。今後は価格競争力のある新製品の開発や新分野への開拓を求められている。</p>	
5. 繊維・スカーフ関連	<p>服地プリントをみると、夏物の状況は、通常ならば繁忙期である2～3月の受注量が昨年の5割程度に留まり、4月以降の追い掛け注文に期待する部分大きい。しかし、下落傾向にあった単価については、ほぼ下げ止まったといえる。スカーフ業界は、漸く在庫調整が終わった感があり、小ロット、短納期で在庫を抱えないようにしている。最近のトレンドとしてロングスカーフや大判スカーフの売れ行きが持ち直してきている。</p>	
6. 運輸・倉庫	<p>海運業は、他産業の流通合理化の影響を受け、少ないパイを価格競争で奪い合う厳しい状況が続く、業界再編の波がくることも考えられる。陸運業は物資数量自体は横ばいから微増で推移しており、運賃の切り下げにより大手は経営体質の改善がされつつあるが、中小零細のトラック業界には負担となる部分が出てきている。</p> <p>倉庫の保管残高は高い水準にあるが、値下げ要求が強く収益に結びつかない。また、回転率は回復傾向にはあるが依然として低水準で、荷役料収入は減少している。</p>	
7. 卸・貿易	<p>繊維中心の貿易業では為替の関係と東南アジア製品のすさまじい追い上げで、業界全体では前年比15～20%ほどの落ち込みになるものと思われる。繊維関連の卸業者では現状打破のために高付加価値の商品開発に乗り出しているところもある。制御機器分野の卸業者では、7年度の受注状況はかなり回復してきたものの、先行きはまだ不透明な状況である。</p>	
8. 大型小売店	<p>百貨店では、来店客数は上向しているが、買い上げ単価がいまだに回復しないことや、法人需要も芳しくない状況にあるためにほぼ前年並みで推移している。スーパーでは買い上げ単価・点数ともに減少傾向にあり、食品中心のスーパーでも商圏の棲み分けができにくい性格上、競合店との食い合いとなっている。紳士服の専門店では、来店客数は減少しているものの、客単価は上がっている。</p>	

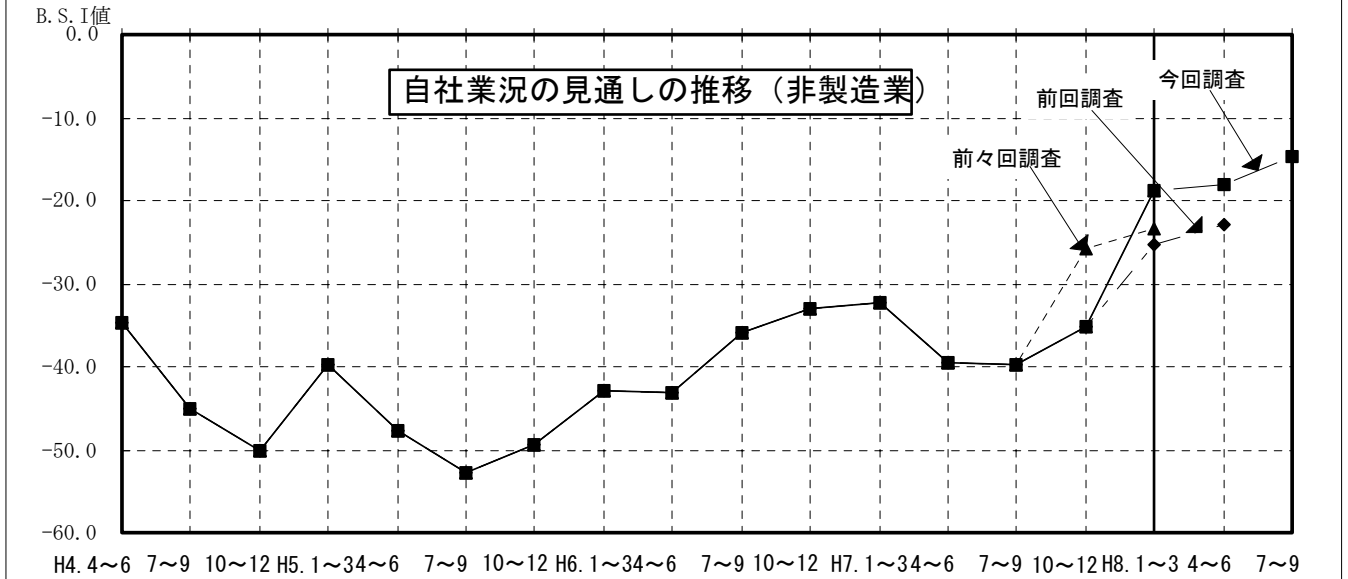
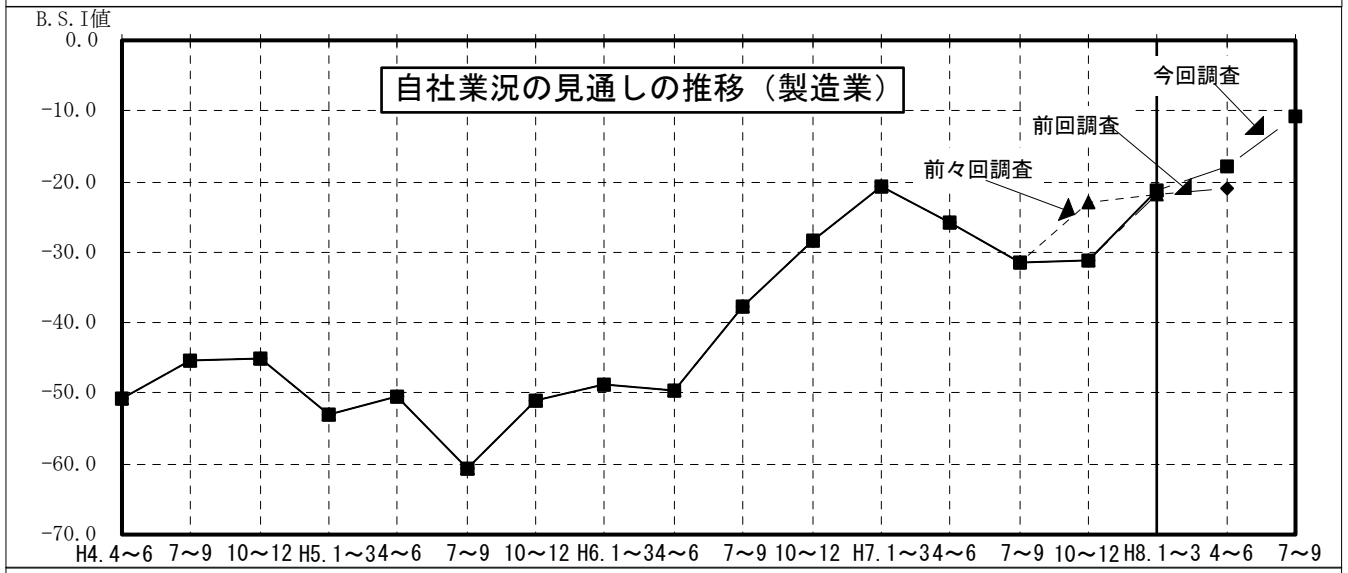
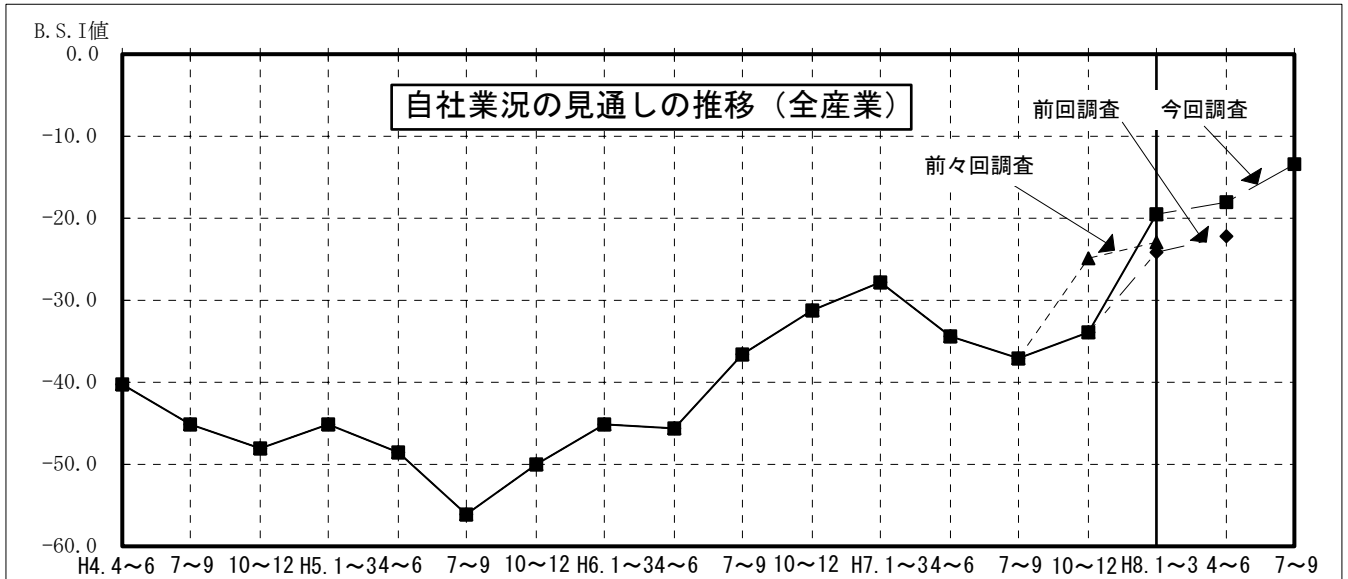
業種	景況・見通し	動向
9. 不動産	オフィス部門では、他の大都市圏よりは若干高いものの空室率は少しずつ改善し、賃料の方も下げ止まったようだ。先行きについては横浜駅東口やみなとみらい地区の大型物件がどのように影響するか予想できず不透明感が強い。住宅部門では、価格が下がったこともあるが一戸建に動きが出始めた。マンションや単身者向け賃貸物件は価格の低下により東京へシフトする動きがみられる。	
10. 情報サービス	全体的に一時の最悪期は脱したようである。一昨年の後半あたりから受注量は増加傾向にあるが、情報サービス業界でも単価の低下が問題となっており、利益には結びつきづらい。しかし、受注量が増加したことにより、合理化で手控えてきた採用も8年度には増やそうとする動きもある。今後の事業展開としては、新規に投資する体力のある企業は良いが、業界全体にはまだそういう雰囲気は漂っていない。	
11. ホテル・コンベンション関連	ホテル業界の業況は昨秋くらいから上向き傾向にある。8年度も宿泊部門を中心に比較的好調に推移すると思われる。また、新規需要の獲得のために宿泊客のニーズを的確に捕らえた宿泊パックや設備投資を行っていく動きもある。大型のコンベンション施設では7年度が過去最悪の稼働率だったので8年度は上向くと思われる。現在はスポーツ催事や衣類関連の見本市が増えている。	
12. コミュニティ産業	DSや大型店との競合で食品中心の生協は非常に厳しい状況にさらされている。店舗部門をみると中小規模の店舗での売上ダウンが目立っている。共同購入部門は従来型の班中心から、個別配送方式にニーズが変化し、生協の無店舗販売を支えている。ワーカーズコレクティブはリサイクル部門以外は順調で、特に仕出し部門や福祉部門が好調に推移している。今後も駅前保育等、新規事業へ積極的に進出する予定でいる。	
13. 生涯学習関連	カルチャーセンターでは、92、93年をピークに徐々にではあるが減少傾向が続いている。社会のトレンドによって講座の人气が左右され、7年度はスポーツ関連が不調であった。専門学校では、就職状況からみると、景気の回復感が感じられる。企業の社員教育としてパソコン研修等の依頼が増えている専学もみられる。スポーツクラブでは時期的要因もあり退会者数が増加しているが、前年と比較するとさほど変化はない。	
14. レジャー	今期の近隣レジャー施設は、客単価は伸び悩んでいるものの、積極的なPR活動やイベント開催等により、入場者数の減少幅は縮小傾向にあり、増加傾向を示している施設もある。旅行業界は、円高やツアーの値下げによりかなり伸びているが、国内旅行は依然として低調で、需要を喚起できるような新たな商品の提供が課題となっている。	

※天気の上段は現状（96年1～3月）の業況、下段は将来見通し（96年7～9月）。

※天気は1～10の業種についてはB. S. I. 値にヒアリング調査を加味して作成している（対応は下表の通り）。

また、11～14の業種についてはヒアリング調査をもとに作成している。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		0		-20.1～-40.0	
0.1～20.0		-0.1～-20.0		-40.1以下	



1. 市内企業の景気見通し（概要）

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の景気見通しは、全体としては今期(平成8年1～3月期)はB. S. I. 値が▲19.6と若干の回復であった前期(7年10～12月期;同▲33.9)より14.3ポイントの回復と調査始まって以来の高い数値で、回復幅も最大となり、前回調査での見通し(同▲24.1)も上方修正された。先行き8年4～6月期(同▲18.0)はほぼ横ばい予測となっているが、7～9月期(同▲13.5)も引き続き回復予測で前回調査からみると回復傾向が堅調なものとなっている。

製造業については、7年1～3月期以降再び低迷していたが、今期はB. S. I. 値が▲21.2と7年1～3月期(同▲23.0)の水準まで回復した。先行きは、8年4～6月期、7～9月期と緩やかではあるが回復基調を維持する予測となっている。主要業種では、電機・精密等が0.0まで回復し、一般機械は2期連続して緩やかな回復が維持され、前期大幅に悪化した輸送用機械がやや回復している。先行きは回復予想となっている業種が多い中で、輸送用機械は再び悪化すると予測している。

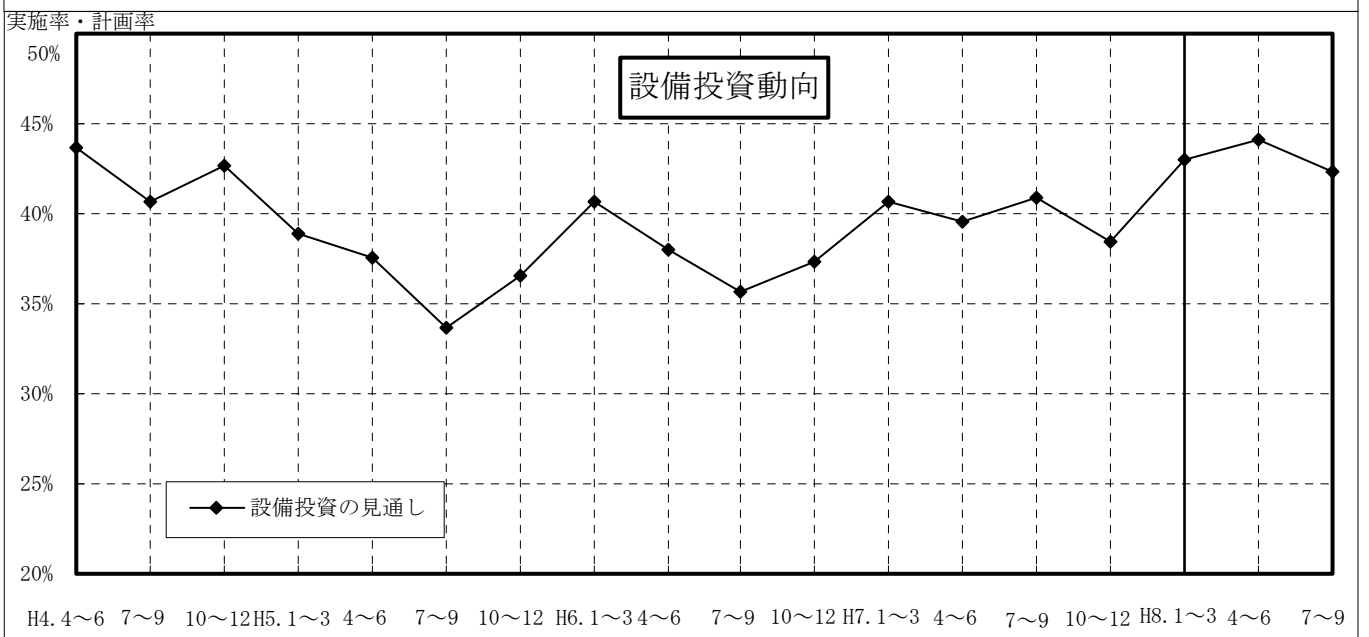
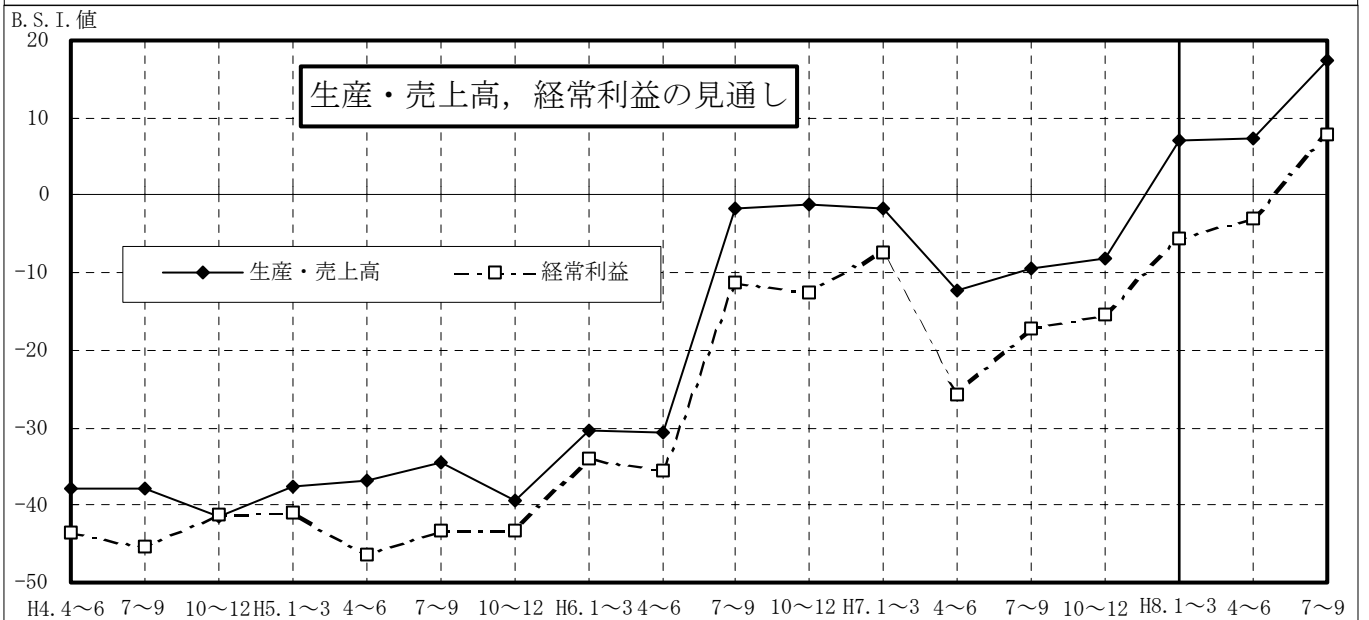
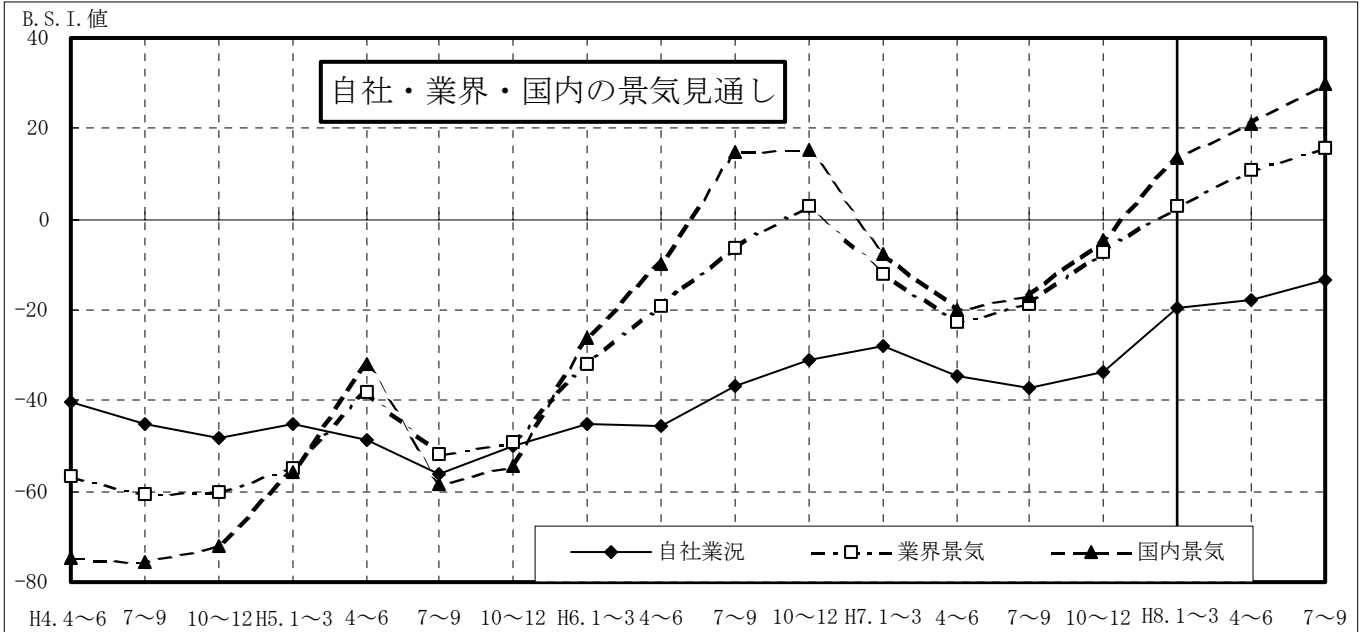
非製造業は、前期も若干の回復がみられたが、今期はB. S. I. 値は▲18.7と調査開始以来最高の数値で、前回調査での当該期予測(同▲25.4)を上方修正する回復となった。先行きは、4～6月期は横ばいであるが、7～9月期に再び回復する予測となっている。主要業種でみると、小売業は悪化となったが、今期の回復は建設業、卸売業、情報サービス業の回復に依存するところが大きい。先行きは、建設業を除くと概ね回復を見込んでいる。

市内企業の自社業況の見通し

	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	(参考) 回答企業数
全産業	-33.9	-19.6	-18.0	-13.5	332
B. S. I	-31.1	-21.2	-17.9	-10.8	113
うち					
製 食料品等製造	-57.1	-20.0	-40.0	-20.0	5
造 繊維・衣服	25.0	-37.5	0.0	-50.0	8
石油・化学	-25.0	-20.0	-20.0	-10.0	10
鉄鋼・金属	-53.8	-50.0	-28.6	-7.1	14
業 一般機械	-38.9	-33.3	-5.6	-5.6	18
電機・精密	-12.0	0.0	-8.8	12.1	35
輸送用機械	-60.0	-38.5	-61.5	-61.5	13
B. S. I	-35.3	-18.7	-18.1	-14.8	219
非 うち					
製 建設業	-66.7	-33.3	-55.3	-48.7	39
造 運輸・倉庫業	-33.3	-29.6	-14.8	-14.8	27
卸売業	-47.1	-26.3	-13.2	2.6	38
小売業	-6.7	-25.9	-19.2	-14.8	27
不動産	-71.4	-14.3	16.7	-16.7	7
業 情報サービス	-24.0	8.0	0.0	4.0	25
その他サービス	-25.6	-14.3	-9.5	-15.0	42

B. S. I. (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

B. S. I. = (上昇% - 下降%)



〔市内企業の景況判断〕

- 市内企業の景況判断は国内景気が今期(8年1～3月期; B.S.I. 値=13.3)は6年10～12月期以来のプラスに転じ、前回調査より上方修正され、4～6月期、7～9月期も改善基調を維持する予測となっている。業界景気も同様に今期(2.7)はプラスに転じ、先行きも順調な回復が予測されている。

〔市内企業の経営判断〕

- 市内企業の生産・売上の判断は今期(8年1～3月期; B.S.I. 値=7.0)は前回調査での見通し(同▲6.3)から上方修正され、景況調査始まって以来初のプラスとなり、4～6月期(7.4)は横ばいながら、7～9月期(17.4)は再び拡大基調となる予測となっている。経常利益も生産の回復を背景に今期(▲5.6)は景況調査開始以来最高値となり、先行き4～6月(▲3.1)も改善し、7～9月(7.9)は初めて増益に転じる予測となった。
- 設備投資の実施率は7年4～6月期から一進一退を続けていたが、今期(43.0%)は4年10～12月期以来の高い実施率となり、先行きの計画率も4～6月期は今期の実績より高い予想となっており、7～9月期は若干低下する予想となっているものの、高水準を保っている。
- 在庫の見通しについては、完成品在庫は今期はほぼ適正となり、来期はやや不足予想となっている。原材料在庫は一進一退で今期はやや過剰感が強まり、来期は弱まる予想となっている。
- 価格の見通しについては、製品価格は今期は両業種ともマイナス幅が大きく縮小し、来期もこの傾向は続く予想となっている。原材料価格についてはこのところマイナス幅の縮小傾向が続いていたが、今期はプラスに転じた。来期はほぼ横ばいの予想となっている。
- 雇用人員の水準に関しては、徐々に過大感が薄れており、今期は両業種とも過大感が一層薄れているが、両業種とも大企業は過大感が強まり、中小企業は不足となっている。来期は新規採用もあり過大感が強くなる予想となっている。また、生産・営業用設備水準も規模別でみると大企業で過大感が強くなったが、中小・中堅企業で過大感が薄れ、業種別では非製造業では不足となっている。来期も概ね過大感が薄れる予想となっている。
- 資金繰りに関しては2期連続悪化していたが、今期は大幅に改善され、来期も改善予想となっている。また、労働時間は前期減少だった製造業が増加となり、非製造業も微増を維持したが、来期は製造業は不変、非製造業は若干の減少予想となっている。

	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期		平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期
国内景気	▲4.5	13.3	21.0	29.7	製品価格	▲40.2	▲28.9	▲23.2	-
業界景気	▲7.3	2.7	11.1	15.7	原材料価格	▲3.6	1.0	1.1	-
生産・売上	▲8.3	7.0	7.4	17.4	雇用人員水準	11.9	6.6	12.5	-
経常利益	▲15.4	▲5.6	▲3.1	7.9	生産営業設備	4.9	1.6	1.0	-
設備投資	38.4%	43.0%	44.1%	42.4%	資金繰り	▲11.7	▲2.8	▲0.6	-
完成品在庫	3.4	0.4	▲3.5	-	労働時間	2.9	3.3	▲2.1	-
原材料在庫	4.4	5.9	3.6	-					

設備投資は実施・計画率、その他はB.S.I.値。平成7年10～12月期は前回調査での実績値。

市内企業の景気見通し（各論）

〔業界の景気見通し，国内景気〕

各業界の景気見通しは，3期連続の改善で，今期のB.S.I値は2.7と6年10～12月期以来のプラスとなり，前回調査の当期予測(同=▲6.1)を大きく上方修正した結果となった。先行きは，4～6月期(同=11.1)，7～9月期(同=15.7)も拡大する予測となっている。業種別に見ると，**製造業**では今期(同=9.0)は6年10～12月期(同=12.9)に次ぐ高い数値となり，**電機・精密等**で大幅な改善となったほか，**一般機械，輸送用機械**など概ね改善となった。規模別でも各規模でプラスとなっている。先行きは4～6月期(同=13.9)は一層改善が進み，7～9月期(同=22.9)にはほぼ全業種でプラスに転じる等，**本格的改善**が予測されている。**非製造業**では今期はB.S.I値▲0.5とマイナスではあるものの前期(同=▲5.8)から**改善**し，前回調査での当期予測(同=▲6.8)を上方修正させており，4～6月期(同=9.7)には**プラス**に転じ，7～9月期(同=12.1)も引き続き改善する予測となっている。業種別には，今期の**マイナス**は**建設業，運輸・倉庫業，卸，小売業**に依るところが大きく，**来期**は**建設業**以外は**プラス**となり，7～9月期も概ね改善が予想されている。

国内景気については業界の景気より明るい見方となっており，今期のB.S.I値は13.3と3期連続改善し，6年10～12月期以来の**プラス**となり，先行きも4～6月期(同=21.0)，7～9月期(同=29.7)と**拡大基調**を持続する予測となっている。

企業規模別の景気見通し

項目 業種・規模	業界の景気見通し				国内の景気見通し			
	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期
全産業	-7.3	2.7	11.1	15.7	-4.5	13.3	21.0	29.7
大企業	1.9	-4.1	25.5	17.0	-1.9	20.4	40.4	32.6
中堅企業	-9.1	0.0	4.2	20.5	-2.8	10.9	18.8	27.4
中小企業	-8.8	8.5	10.8	12.8	-13.3	10.1	9.0	25.8
市外本社企業	-12.7	-5.3	-5.3	8.1	-7.7	8.1	19.4	40.0
製造業	-10.3	9.0	13.9	22.9	-12.4	10.2	12.3	29.2
大企業	11.1	6.3	28.6	28.6	5.6	31.3	35.7	42.9
中堅企業	-31.6	10.5	5.3	42.1	-31.6	5.6	11.1	22.2
中小企業	-6.0	5.7	7.7	15.1	-14.0	3.8	1.9	25.0
市外本社企業	-20.0	17.4	26.1	21.7	-5.6	13.6	22.7	36.4
非製造業	-5.8	-0.5	9.7	12.1	-0.5	14.9	25.4	30.0
大企業	-2.8	-9.1	24.2	12.1	-5.6	15.2	42.4	28.1
中堅企業	-4.4	-2.0	4.0	16.3	3.3	11.9	20.2	28.3
中小企業	-12.2	12.2	14.6	9.8	-12.5	18.9	18.9	27.0
市外本社企業	-5.3	-2.3	6.8	4.7	8.1	18.2	29.5	38.1

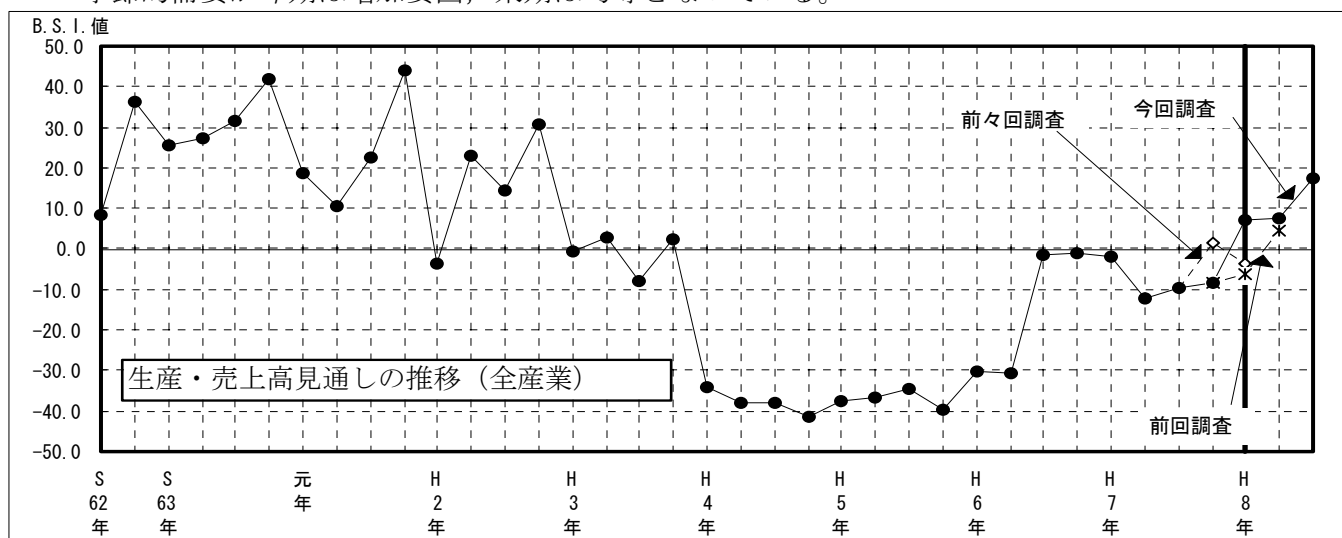
(注) 1. B.S.I値とはBusiness Survey Indexを略したもので景気の強弱感をあらわし，次の算式により求めている。B.S.I値＝(良い%－悪い%)
平成7年10～12月期は前回調査による実績である。

〔売上高， 経常利益， 設備投資〕

生産・売上高は，今期（B.S.I.値=7.0）は前期（同=▲8.3）から大きく回復し，前回調査の当期予測（同=▲6.3）から大きく上方修正するとともに，景況調査始まって以来のプラスで，モニタリング調査時代の3年10～12月期以来のプラスとなった。先行きは4～6月期（同=7.4）は若干の改善に留まるが，7～9月期（同=17.4）には増勢が拡大する予測となっている。

業種・規模別にみると，製造業では，今期（同=0.9）電機・精密等で大幅な増勢となったほか概ね改善に向かっているが，非製造業より回復が遅い。先行きは4～6月期（同=10.7），7～9月期（同=13.8）と化学・石油等と輸送用機械以外は概ね増勢に転じ，全体でも回復基調が明確になる予想となっている。規模別では，今期はほとんどがマックスだが，4～6月期，7～9月期は全業種でプラスとなると予測している。非製造業では運輸・倉庫業，小売業以外が増勢に転じ今期（同=10.3）は大幅に改善し，先行きは4～6月期（同=5.6）は小売業も増勢に転じるものの，建設業等が再びマックスに転じ若干増勢が緩むが，7～9月期（同=19.3）には建設業以外がプラスとなり回復が明確になる予想となっている。規模別には若干ばらつきがあるが，7～9月期は全規模でプラス予測となっている。

増加・減少要因としては継続的に減少要因であった一般的需要が今期は製造業ではほぼ均等，非製造業で増加要因となり，来期は両業種で増加要因となっている。また，季節的需要が今期は増加要因，来期は均等となっている。



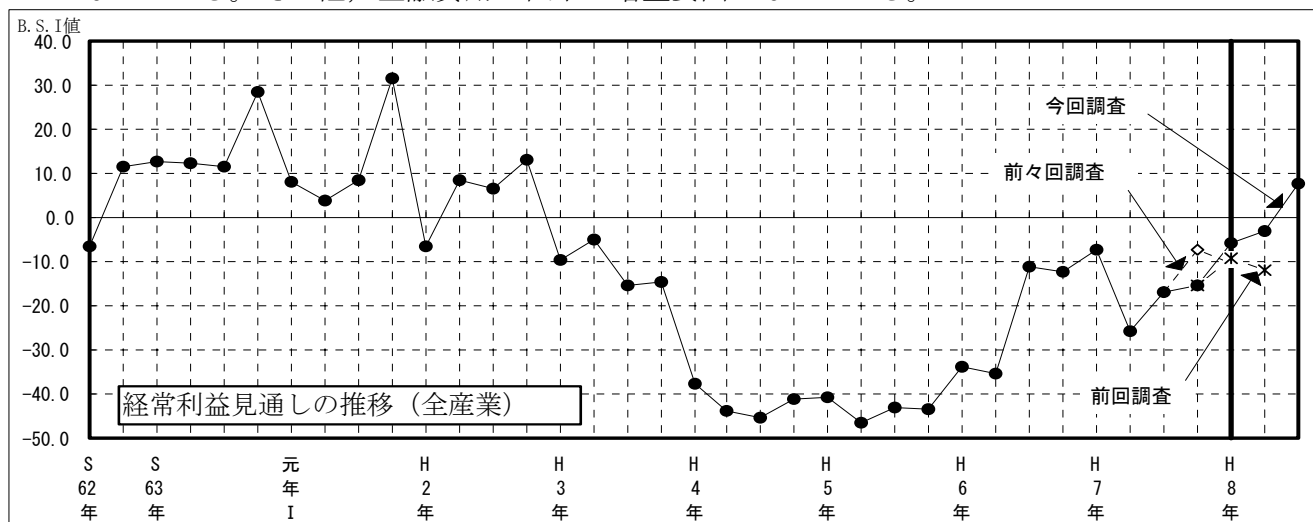
業種・規模	項目	平成7年10～12月期				平成8年1～3月期				平成8年4～6月期				平成8年7～9月期			
		BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少
全産業		-8.3	30.0	31.7	38.3	7.0	38.8	29.4	31.8	7.4	33.1	41.1	25.8	17.4	33.3	50.8	15.9
大企業		14.0	42.0	30.0	28.0	-17.0	27.7	27.7	44.7	10.9	39.1	32.6	28.3	17.4	34.8	47.8	17.4
中堅企業		-9.2	27.5	35.8	36.7	9.1	40.5	28.1	31.4	2.5	32.2	38.0	29.8	25.8	40.0	45.8	14.2
中小企業		-5.6	34.4	25.6	40.0	6.2	37.1	32.0	30.9	17.5	33.0	51.5	15.5	7.3	24.0	59.4	16.7
市外本社企業		-31.5	16.7	35.2	48.1	22.6	46.8	29.0	24.2	-1.6	30.6	37.1	32.3	16.9	33.9	49.2	16.9
製造業		-17.1	27.6	27.6	44.8	0.9	34.5	31.9	33.6	10.7	33.9	42.9	23.2	13.8	30.3	53.2	16.5
大企業		-18.8	25.0	31.3	43.8	-20.0	26.7	26.7	46.7	0.0	35.7	28.6	35.7	14.3	35.7	42.9	21.4
中堅企業		-5.3	36.8	21.1	42.1	-10.5	36.8	15.8	47.4	5.3	26.3	52.6	21.1	21.1	36.8	47.4	15.8
中小企業		-16.0	30.0	24.0	46.0	-5.5	27.3	40.0	32.7	18.2	34.5	49.1	16.4	3.7	20.4	63.0	16.7
市外本社企業		-30.0	15.0	40.0	45.0	37.5	54.2	29.2	16.7	4.2	37.5	29.2	33.3	31.8	45.5	40.9	13.6
非製造業		-3.5	31.3	33.8	34.8	10.3	41.1	28.0	30.8	5.6	32.7	40.2	27.1	19.3	34.9	49.5	15.6
大企業		29.4	50.0	29.4	20.6	-15.6	28.1	28.1	43.8	15.6	40.6	34.4	25.0	18.8	34.4	50.0	15.6
中堅企業		-10.0	25.6	38.9	35.6	12.7	41.2	30.4	28.4	2.0	33.3	35.3	31.4	26.7	40.6	45.5	13.9
中小企業		7.5	40.0	27.5	32.5	21.4	50.0	21.4	28.6	16.7	31.0	54.8	14.3	11.9	28.6	54.8	16.7
市外本社企業		-32.4	17.6	32.4	50.0	13.2	42.1	28.9	28.9	-5.3	26.3	42.1	31.6	8.1	27.0	54.1	18.9

経常利益は、今期(B.S.I.値=▲5.6)は、生産・売上の回復を背景に前期(同=▲15.4)から大幅に改善され、景況調査開始以降最高値で前回調査での当期予測(同=▲9.1)を上方修正する結果となった。先行き4～6月期(同=▲3.1)は生産・売上の伸びの低下から横ばい予想となっているが、7～9月期(同=7.9)には増益に転じる予測となっている。

業種・規模別にみると、**製造業**では今期(同=▲7.1)は生産・売上が増加した**電機・精密等**が増益となったほか、**一般機械**、**輸送用機械**などでも回復がみられ、4～6月期(同=3.6)には**一般機械**がプラスに転じる等、**輸送用機械**以外はほぼ改善し全体で増益予測、7～9月期(同=10.9)には**輸送用機械**でも若干の改善が見込まれている。規模別には、今期は市外本社企業のみ増益であるが、先行きは概ね増勢を拡大する予想となっている。

非製造業では、今期(同=▲4.8)は減益ながら、**建設業**、**運輸・倉庫業**等をのぞいてはほぼ増益となり、4～6月期(同=▲6.7)は**建設業**の減益拡大から若干低下するものの、7～9月期(同=6.3)には**建設業**、**運輸・倉庫業**以外は概ね増益予測で、全体でも増益に転じる見込となっている。規模別には一進一退であるが7～9月期には全規模で増益となる予想となっている。

増減要因としては、**製造業**、**非製造業**ともに従来から減益要因となっていた販売数量が**製造業**では増益要因に転じているが、販売価格の低下は依然両業種で減益要因となっている。その他、**金融費用**の低下が増益要因となっている。

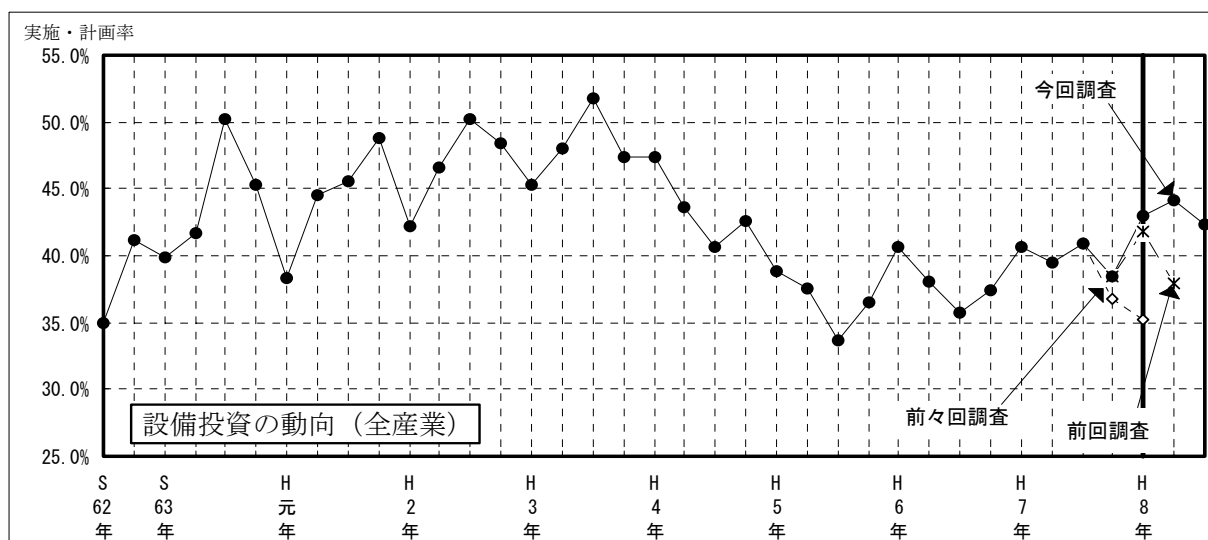


業種・規模	期 項目	平成7年10～12月期				平成8年1～3月期				平成8年4～6月期				平成8年7～9月期			
		B S I	増加	ほぼ 不変	減少	B S I	増加	ほぼ 不変	減少	B S I	増加	ほぼ 不変	減少	B S I	増加	ほぼ 不変	減少
全産業		-15.4	25.8	32.9	41.3	-5.6	31.2	32.1	36.8	-3.1	26.2	44.5	29.3	7.9	28.3	51.3	20.4
大企業		-8.0	32.0	28.0	40.0	-19.6	23.9	32.6	43.5	4.4	26.7	51.1	22.2	17.8	33.3	51.1	15.6
中堅企業		-17.8	23.4	35.5	41.1	-9.2	30.8	29.2	40.0	-11.7	24.2	40.0	35.8	8.3	31.7	45.0	23.3
中小企業		-8.8	28.6	34.1	37.4	-4.2	31.3	33.3	35.4	4.1	28.9	46.4	24.7	-2.1	21.1	55.8	23.2
市外本社企業		-30.0	20.0	30.0	50.0	10.2	37.3	35.6	27.1	-3.4	25.4	45.8	28.8	15.5	29.3	56.9	13.8
製造業		-17.3	28.8	25.0	46.2	-7.1	31.9	29.2	38.9	3.6	33.0	37.5	29.5	10.9	30.9	49.1	20.0
大企業		-25.0	31.3	12.5	56.3	-13.3	33.3	20.0	46.7	-7.1	21.4	50.0	28.6	7.1	28.6	50.0	21.4
中堅企業		0.0	44.4	11.1	44.4	-21.1	26.3	26.3	47.4	5.3	31.6	42.1	26.3	26.3	42.1	42.1	15.8
中小企業		-16.0	26.0	32.0	42.0	-9.1	29.1	32.7	38.2	3.6	32.7	38.2	29.1	-5.6	20.4	53.7	25.9
市外本社企業		-30.0	20.0	30.0	50.0	12.5	41.7	29.2	29.2	8.3	41.7	25.0	33.3	39.1	47.8	43.5	8.7
非製造業		-14.4	24.2	37.1	38.7	-4.8	30.8	33.7	35.6	-6.7	22.5	48.3	29.2	6.3	26.9	52.4	20.7
大企業		0.0	32.4	35.3	32.4	-22.6	19.4	38.7	41.9	9.7	29.0	51.6	19.4	22.6	35.5	51.6	12.9
中堅企業		-21.3	19.1	40.4	40.4	-6.9	31.7	29.7	38.6	-14.9	22.8	39.6	37.6	5.0	29.7	45.5	24.8
中小企業		0.0	31.7	36.6	31.7	2.4	34.1	34.1	31.7	4.8	23.8	57.1	19.0	2.4	22.0	58.5	19.5
市外本社企業		-30.0	20.0	30.0	50.0	8.6	34.3	40.0	25.7	-11.4	14.3	60.0	25.7	0.0	17.1	65.7	17.1

設備投資の見通しは、今期(設備投資実施・計画率：43.0%)は前期(同=38.4%)より増加し、前回調査での当期予測(同=41.9%)を上方修正させ、4年4～6月期(同=43.7%)に次ぐ高水準となった。先行き4～6月期(同=44.1%)、7～9月期(同=42.4%)と計画値としては高い水準を維持し、回復傾向がみられる。

業種・規模別でみると、**製造業**は前期横ばいであったが今期(同54.2%)は前期(同51.0%)より高く、4年4～6月期(同=54.4%)以来の高水準で、前期高かった大企業、中堅企業は低下だが、中小企業、市外本社企業で上昇している。この傾向は先行きの計画でも変わらない。**非製造業**でも、前期は低下したが、今期(同36.9%)は前期(同31.8%)より高く、先行きも増加傾向にある。規模別には中小企業以外の規模での上昇がみられる。

投資目的をみると、**製造業**では「合理化・省力化」(28.4%)が増加し、「維持・補修」(17.2%)は減少傾向にあり、低迷していた「研究開発」(13.4%)が増加し「受注・需要増対応」と同率で3位となった。**非製造業**では「維持・補修」(38.6%)が依然として多く、次いで「受注・需要増対応」(20.8%)が増加して2位に上がり、「合理化・省力化」(16.8%)が減少して3位に下がった。



業種・規模	期 項目	平成7年10～12月期			平成8年1～3月期			平成8年4～6月期			平成8年7～9月期		
		実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	計画 企業数	計画 比率	計画企業 BSI	計画 企業数	計画 比率	計画企業 BSI
全産業		113	38.4%	8.9	131	43.0%	18.1	134	44.1%	5.7	128	42.4%	18.3
大企業		37	75.5%	2.8	33	73.3%	9.7	35	79.5%	-16.7	31	70.5%	10.0
中堅企業		38	36.2%	5.3	43	38.1%	2.3	46	40.4%	21.6	48	42.1%	23.1
中小企業		17	18.9%	58.8	23	25.8%	54.5	20	22.5%	36.4	20	22.5%	46.2
市外本社企業		21	42.0%	-14.3	32	55.2%	22.6	33	57.9%	-3.6	29	52.7%	7.4
製造業		52	51.0%	9.6	58	54.2%	19.0	55	51.9%	15.2	51	49.0%	15.6
大企業		15	93.8%	6.7	11	73.3%	30.0	11	78.6%	-11.1	9	64.3%	12.5
中堅企業		15	83.3%	-13.3	14	73.7%	-14.3	15	78.9%	14.3	14	73.7%	0.0
中小企業		11	22.0%	54.5	18	35.3%	47.4	14	26.9%	33.3	16	31.4%	41.7
市外本社企業		11	61.1%	0.0	15	68.2%	6.7	15	71.4%	21.4	12	60.0%	8.3
非製造業		61	31.8%	5.0	73	36.9%	23.2	79	39.9%	-1.7	77	38.9%	20.3
大企業		22	66.7%	0.0	22	73.3%	0.0	24	80.0%	-19.0	22	73.3%	9.1
中堅企業		23	26.4%	17.4	29	30.9%	10.3	31	32.6%	26.1	34	35.8%	34.6
中小企業		6	15.0%	66.7	5	13.2%	100.0	6	16.2%	50.0	4	7.8%	100.0
市外本社企業		10	31.3%	-30.0	17	47.2%	37.5	18	50.0%	-28.6	17	48.6%	6.7

〔在庫, 価格, 雇用人員, 生産・営業用設備水準, 資金繰り, 労働時間の見通し〕

完成品在庫判断では, 今期 (B.S.I. 値=0.4) は前期 (同=3.4) より過大感が薄れれば適正となったが, 製造業では依然過大感が残っている。先行きは, 4~6月期には製造業でも過大感が薄れる予測となっている。

原材料在庫判断は, 徐々に過大感が薄れていたが, 今期 (同=5.9) は製造業での過大感が増大したため前期 (同=4.4) から過大感が大きくなったが, 4~6月期 (同=3.6) には再び過大感が薄れる予測となっている。

完成品・原材料在庫判断

項目 業種・規模	完成品在庫			原材料在庫		
	平成7年 10~12月期	平成8年 1~3月期	平成8年 4~6月期	平成7年 10~12月期	平成8年 1~3月期	平成8年 4~6月期
全産業	3.4	0.4	-3.5	4.4	5.9	3.6
大企業	8.6	9.4	14.3	0.0	4.3	5.0
中堅企業	7.1	0.0	-7.1	2.1	9.1	5.9
中小企業	5.9	6.6	1.5	9.8	4.1	1.5
市外本社企業	-15.6	-17.1	-19.4	0.0	5.6	3.2
製造業	8.1	8.6	3.1	7.2	9.5	5.2
大企業	11.8	6.7	14.3	0.0	0.0	0.0
中堅企業	10.5	5.9	0.0	5.3	33.3	22.2
中小企業	8.5	9.6	2.1	13.0	3.8	2.1
市外本社企業	0.0	9.5	0.0	0.0	9.5	0.0
非製造業	-0.9	-6.6	-9.5	0.0	1.2	1.4
大企業	5.6	11.8	14.3	0.0	11.1	14.3
中堅企業	5.9	-1.7	-9.4	0.0	-2.7	-3.0
中小企業	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0
市外本社企業	-31.3	-45.0	-41.2	0.0	0.0	8.3

製品価格水準は, 非製造業では3期連続でマックス幅の縮小がみられたが, 今期 (同=▲28.9) は製造業でもマックス幅が縮小し, 全体でも前期 (同=▲40.1) から大きくマックス幅を縮小させた。来期の予測では縮小の程度は小さくなるが, この縮小傾向は維持される予測となっている。

原材料価格水準についてもマックス幅が縮小する傾向にあったが, 今期 (同=1.0) は前期 (同=▲3.6) から上昇となった。来期は製造業で低下となっているが, 非製造業では上昇予想となっている。

製品・原材料価格判断

項目 業種・規模	製品価格			原材料価格		
	平成7年 10~12月期	平成8年 1~3月期	平成8年 4~6月期	平成7年 10~12月期	平成8年 1~3月期	平成8年 4~6月期
全産業	-40.1	-28.9	-23.2	-3.6	1.0	1.1
大企業	-48.7	-25.7	-8.8	7.4	8.0	17.4
中堅企業	-33.3	-27.6	-25.0	-8.2	3.5	-1.8
中小企業	-39.6	-29.1	-21.4	-1.7	0.0	2.8
市外本社企業	-48.1	-33.3	-32.7	-10.3	-4.9	-7.7
製造業	-44.5	-34.5	-32.4	-4.1	1.9	-1.9
大企業	-60.0	-26.7	-21.4	6.3	6.7	14.3
中堅企業	-43.5	-31.6	-31.6	-10.5	10.5	0.0
中小企業	-45.6	-35.2	-30.8	-2.2	3.8	3.9
市外本社企業	-26.3	-40.9	-45.0	-12.5	-15.0	-31.6
非製造業	-37.1	-25.0	-17.1	-2.9	0.0	4.6
大企業	-36.8	-25.0	0.0	9.1	10.0	22.2
中堅企業	-30.4	-26.6	-23.4	-6.7	0.0	-2.7
中小企業	-30.8	-18.8	-6.3	0.0	-9.5	0.0
市外本社企業	-60.6	-27.6	-24.1	-7.7	4.8	15.0

雇用人員の水準判断については、7年4～6月期に一時的に過大感が膨らんだが、その後は徐々に薄れ、今期（B.S.I.値=6.6）も両業種で過大感の低下傾向を維持し、来期（同=12.5）は昨年と同様新規学卒者の雇用増によって過大感が強まる予想となっている。両業種とも大企業ではまだ過大感が強いが、中小企業の非製造業では不足感もでてきている。

生産・営業用設備水準判断については、今期（同=1.6）はほぼ適正となった。製造業は中小企業で適正となったが、大企業での過大感が強まり、適正水準にあった非製造業は中小企業を中心に不足に転じた。来期は両業種ともほぼ横ばいの予測となっている。

雇用人員水準，生産・営業設備判断

項目 業種・規模	雇用人員水準			生産・営業設備		
	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期
全産業	11.9	6.6	12.5	4.9	1.6	1.0
大企業	22.6	33.3	34.0	14.6	17.8	11.6
中堅企業	11.7	9.0	13.4	4.8	-1.8	-2.7
中小企業	3.4	-5.2	1.1	4.7	-3.3	1.1
市外本社企業	15.8	0.0	11.3	-4.0	3.4	0.0
製造業	14.3	8.0	13.8	7.7	7.1	5.6
大企業	27.8	31.3	33.3	17.6	25.0	13.3
中堅企業	10.5	26.3	15.8	15.8	10.5	10.5
中小企業	4.1	-1.8	3.8	8.0	1.9	5.9
市外本社企業	31.6	0.0	22.7	-11.1	4.3	-4.5
非製造業	10.7	5.9	11.8	3.3	-1.5	-1.6
大企業	20.0	34.4	34.4	12.9	13.8	10.7
中堅企業	12.0	5.8	13.0	2.3	-4.3	-5.4
中小企業	2.5	-9.8	-2.5	0.0	-10.5	-5.3
市外本社企業	7.9	0.0	5.0	0.0	2.9	3.1

資金繰りについては、2期連続悪化していたが、今期（同=▲2.8）は前期（同=▲11.7）から改善し、来期（同=▲0.6）はほぼ現状維持となる見通しとなっている。両業種とも中小企業以外は改善となっており、中小企業の回復の遅れが目立っている。

労働時間については、今期（同=3.3）は前期（同=2.9）から若干増加、来期は製造業で現状維持、非製造業で減少となっている。

資金繰り，労働時間判断

項目 業種・規模	資金繰り			労働時間		
	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期
全産業	-11.7	-2.8	-0.6	2.9	3.3	-2.1
大企業	-2.1	6.8	2.3	-1.9	4.1	-16.7
中堅企業	-10.0	-2.5	4.2	5.5	-0.8	0.8
中小企業	-23.6	-10.4	-11.5	3.3	5.2	0.0
市外本社企業	-3.8	1.6	5.1	1.7	7.4	0.0
製造業	-7.7	-1.8	0.9	-5.6	6.1	0.0
大企業	5.9	6.3	13.3	-16.7	31.3	-26.7
中堅企業	-15.8	5.3	0.0	-10.5	-10.5	10.5
中小企業	-12.2	-9.1	-7.3	0.0	3.6	1.9
市外本社企業	0.0	4.3	13.0	-5.0	8.3	4.2
非製造業	-13.8	-3.4	-1.5	7.3	1.8	-3.2
大企業	-6.5	7.1	-3.4	5.7	-9.1	-12.1
中堅企業	-8.8	-4.0	5.0	8.8	1.0	-1.0
中小企業	-37.5	-12.2	-17.1	7.3	7.1	-2.4
市外本社企業	-6.1	0.0	0.0	5.1	6.8	-2.3

2. 特別調査－機械設備利用上の問題点とインターネットの利用について

今回は、景況調査対象企業と市内製造業に対し機械設備利用上の問題点を、全企業に対してインターネットの利用状況に関して調査した。

1. 機械設備利用上の問題点について

1.1. 機械設備を利用する上での問題点：価格面での不満が大きい

機械設備の利用に関して最も満足指標度（表注参照）が高いのは「アフターサービス体制」（4.1）で、次いで「使用方法・技術指導」（0.8）となっている。この2項目に関しては同じ様な傾向があり、業種でみると鉄鋼・金属等、輸送用機械では不満が多く、規模では中堅企業で不満が多くなっている。プラスとなっているのはこの2項目のみで、その他は不満とする企業の方が多く、最も不満な項目としては「機械の価格・リース料」（-26.2）、「機械の保守・保全料」（-16.0）と価格面が続き、規模別に大企業、市外本社企業の不満が多い。「製品開発情報の提供」（-12.8）に関しても不満が多くなっている。性能面では「高速性」（-1.3）、「精度」（-5.1）、「機械の使いやすさ」（-2.5）の不満度はそれほど高くはないが、輸送用機械で不満が多くなっている。

	使用方法・技術指導		アフターサービス体制		機械の保守・保全料		製品開発情報の提供	
	回答企業数	満足指数	回答企業数	満足指数	回答企業数	満足指数	回答企業数	満足指数
製造業計	237	0.8	243	4.1	244	-16.0	235	-12.8
食料品等	4	-25.0	5	-20.0	5	-60.0	5	0.0
繊維・衣服等	4	25.0	4	50.0	4	25.0	4	0.0
出版・印刷	1	0.0	1	0.0	2	-50.0	2	50.0
石油・化学等	16	12.5	16	25.0	16	-6.3	15	0.0
鉄鋼・金属等	58	-8.6	59	-6.8	59	-11.9	55	-20.0
一般機械	50	4.0	52	3.8	51	-9.8	49	-8.2
電機・精密等	64	7.8	65	9.2	66	-22.7	64	-10.9
輸送用機械	31	-6.5	32	-3.1	32	-21.9	32	-18.8
その他製造業	9	0.0	9	22.2	9	-11.1	9	-33.3
大企業	15	6.7	15	0.0	15	-40.0	15	-6.7
中堅企業	24	-8.3	24	-8.3	24	-16.7	24	-25.0
中小企業	183	2.2	189	6.3	190	-13.2	181	-11.6
市外本社企業	15	-6.7	15	0.0	15	-26.7	15	-13.3

	機械の性能(高速性)		機械の性能(精度)		機械の使いやすさ		機械の価格・リース料		その他	
	回答企業数	満足指数	回答企業数	満足指数	回答企業数	満足指数	回答企業数	満足指数	回答企業数	満足指数
製造業計	234	-1.3	236	-5.1	238	-2.5	233	-26.2	31	-16.1
食料品等	4	-25.0	5	-20.0	5	0.0	4	-50.0	1	0.0
繊維・衣服等	4	25.0	4	0.0	4	0.0	4	-25.0	1	0.0
出版・印刷	2	-50.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	0	-
石油・化学等	15	6.7	15	13.3	15	6.7	15	-13.3	2	50.0
鉄鋼・金属等	56	-5.4	55	-1.8	55	0.0	52	-30.8	8	-37.5
一般機械	50	8.0	51	-7.8	51	-3.9	49	-32.7	7	-28.6
電機・精密等	63	4.8	63	3.2	65	1.5	66	-18.2	8	12.5
輸送用機械	31	-19.4	32	-25.0	32	-15.6	32	-34.4	3	-33.3
その他製造業	9	-11.1	9	-22.2	9	-11.1	9	-11.1	1	-100.0
大企業	15	-20.0	15	-13.3	15	-20.0	15	-66.7	4	-25.0
中堅企業	23	4.3	24	-16.7	24	-12.5	24	-20.8	3	0.0
中小企業	181	-1.7	182	-4.4	184	0.0	179	-23.5	23	-17.4
市外本社企業	15	13.3	15	13.3	15	0.0	15	-26.7	1	0.0

（表注）満足指数は「満足している」構成比－「満足していない」構成比

1.2. 機械設備の強化観点：設備の強化観点も「低価格面」が主で、次いで「使いやすさ」, 「高精度化品質の向上」

機械設備の強化の観点としては「低価格性」(73.2)が最も多く、1.1の価格への不満を裏付けるものとなっている。業種でみると、一般機械が若干低くなっており、規模別には大企業、市外本社企業で高い。次いで、強化観点となっているのは「使いやすさ」(72.1)で業種、規模別にそれほど差異はみられない。第3位は「高精度化品質の向上」(69.7)で鉄鋼・金属等でやや低くなっている。第4位は「省力化・人手不足対応」(67.3)でこの項目も一般機械が若干低く、中堅企業で高くなっている。第5位の「多品種少量フレキシブル生産対応」(54.3)までは比較的高く、鉄鋼金属、一般機械が低く、電機・精密等、輸送用機械が高く、中小企業で低いという特徴がみられる。以下、「既存の生産ラインとの適合性」(31.3), 「多機能性の追求」(20.7), 「汎用性の追求」(20.1), 「高速化量産性」(19.0)となっている。

	省力化人手不足対応		高速化量産性		高精度化品質の向上		多機能性の追求		汎用性の追求	
	回答企業数	重視指数	回答企業数	重視指数	回答企業数	重視指数	回答企業数	重視指数	回答企業数	重視指数
製造業計	245	67.3	231	19.0	238	69.7	232	20.7	229	20.1
食料品等	5	60.0	4	50.0	4	100.0	4	0.0	4	25.0
繊維・衣服等	4	75.0	4	-25.0	4	75.0	4	0.0	4	25.0
出版・印刷	2	50.0	2	0.0	2	0.0	2	-50.0	2	0.0
石油・化学等	15	73.3	13	15.4	13	76.9	12	41.7	12	25.0
鉄鋼・金属等	61	68.9	58	19.0	58	62.1	58	0.0	57	7.0
一般機械	51	54.9	48	18.8	50	72.0	48	33.3	47	31.9
電機・精密等	66	68.2	63	20.6	66	75.8	64	23.4	63	15.9
輸送用機械	31	74.2	29	13.8	31	77.4	30	36.7	30	30.0
その他製造業	10	90.0	10	40.0	10	30.0	10	20.0	10	30.0
大企業	15	60.0	15	26.7	15	86.7	15	6.7	15	20.0
中堅企業	23	82.6	21	19.0	23	69.6	23	39.1	22	36.4
中小企業	192	65.6	181	17.7	186	68.8	180	18.9	178	18.0
市外本社企業	15	73.3	14	28.6	14	64.3	14	28.6	14	21.4

	使いやすさ		低価格性		多品種少量フレキシブル生産対応		既存の生産ラインとの適合性		その他	
	回答企業数	重視指数	回答企業数	重視指数	回答企業数	重視指数	回答企業数	重視指数	回答企業数	重視指数
製造業計	233	72.1	235	73.2	232	54.3	227	31.3	21	28.6
食料品等	4	75.0	5	40.0	4	50.0	4	50.0	0	—
繊維・衣服等	4	100.0	4	100.0	4	25.0	4	25.0	0	—
出版・印刷	2	100.0	2	100.0	2	50.0	2	0.0	0	—
石油・化学等	13	69.2	13	61.5	12	58.3	12	41.7	1	0.0
鉄鋼・金属等	59	69.5	59	72.9	58	46.6	58	46.6	5	40.0
一般機械	48	75.0	48	66.7	48	47.9	45	15.6	5	60.0
電機・精密等	63	68.3	65	73.8	64	64.1	63	30.2	7	0.0
輸送用機械	30	73.3	30	83.3	30	60.0	29	17.2	3	33.3
その他製造業	10	80.0	9	88.9	10	60.0	10	50.0	0	—
大企業	15	80.0	15	80.0	15	66.7	15	46.7	2	50.0
中堅企業	22	72.7	22	68.2	22	77.3	22	31.8	2	0.0
中小企業	181	71.3	183	72.1	181	50.3	176	29.5	16	31.3
市外本社企業	15	73.3	15	86.7	14	57.1	14	35.7	1	0.0

(表注) 重視指数は「重視している」構成比－「重視していない」構成比

1.3. 技術的課題：研究開発面、熟練工・技能工の人材面が課題に

技術的な課題としては研究開発面を指摘する企業が多く、「研究開発に従事する人材面」(44.3)、「研究開発資金面」(38.8)、「研究開発のための設備面」(35.0)全てが高くなっている。しかし、項目別に業種別、規模別特性が出ており、人材面は全般的に課題となっているが、資金面は一般機械で高く、規模別には中小企業で高くなっている。設備面も中小企業で課題となっている。「熟練工・技能工の人材面」(38.9)も課題と指摘されており、鉄鋼金属、輸送用機械で多くなっている。中小企業で課題となっているが、市外本社企業でも高く規模別特性は少ないと思われる。「生産管理面」(27.8)、「技術情報面」(17.3)、「加工技術面」(10.6)も中堅、中小企業では課題となっている。

	熟練工技能工の人材面		加工技術面		生産管理面		組立技術面		仕上げ加工技術面	
	回答企業数	課題指数	回答企業数	課題指数	回答企業数	課題指数	回答企業数	課題指数	回答企業数	課題指数
製造業計	239	38.9	235	10.6	234	27.8	222	-2.7	227	0.9
食料品等	4	-25.0	4	0.0	4	0.0	2	-100.0	2	-100.0
繊維・衣服等	4	0.0	4	0.0	4	50.0	4	25.0	4	0.0
出版・印刷	2	50.0	2	0.0	2	50.0	2	0.0	2	0.0
石油・化学等	12	8.3	13	0.0	12	-8.3	11	-27.3	12	-25.0
鉄鋼・金属等	59	52.5	58	12.1	54	33.3	51	-3.9	55	12.7
一般機械	52	36.5	52	5.8	51	27.5	50	-2.0	49	-2.0
電機・精密等	65	30.8	64	7.8	67	25.4	62	1.6	64	-4.7
輸送用機械	31	51.6	28	28.6	30	30.0	30	0.0	29	13.8
その他製造業	10	60.0	10	20.0	10	50.0	10	0.0	10	0.0
大企業	15	20.0	15	-6.7	15	-6.7	14	7.1	14	-14.3
中堅企業	23	30.4	23	13.0	22	13.6	22	0.0	22	4.5
中小企業	187	41.2	183	12.6	183	33.9	173	-4.6	178	1.1
市外本社企業	14	42.9	14	0.0	14	7.1	13	7.7	13	7.7

	研究開発に従事する人材面		研究開発資金面		研究開発のための設備面		技術情報面		共同開発等の連携先		その他	
	回答企業数	課題指数	回答企業数	課題指数	回答企業数	課題指数	回答企業数	課題指数	回答企業数	課題指数	回答企業数	課題指数
製造業計	228	44.3	224	38.8	223	35.0	225	17.3	223	4.0	17	11.8
食料品等	4	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	-22.2	0	-
繊維・衣服等	4	75.0	4	50.0	4	50.0	4	25.0	4	25.0	1	0.0
出版・印刷	2	50.0	2	-50.0	2	0.0	2	-50.0	2	0.0	0	-
石油・化学等	12	50.0	11	27.3	11	18.2	11	9.1	12	16.7	2	-50.0
鉄鋼・金属等	55	41.8	56	39.3	56	37.5	55	29.1	56	1.8	6	33.3
一般機械	49	46.9	47	53.2	47	38.3	48	4.2	47	2.1	3	0.0
電機・精密等	64	43.8	64	32.8	63	33.3	64	15.6	62	0.0	4	25.0
輸送用機械	28	39.3	27	37.0	27	40.7	28	32.1	27	18.5	1	0.0
その他製造業	10	60.0	10	50.0	10	30.0	10	10.0	10	0.0	0	-
大企業	15	33.3	15	26.7	15	13.3	15	6.7	15	0.0	1	0.0
中堅企業	24	54.2	23	0.0	23	8.7	23	21.7	22	-4.5	2	-50.0
中小企業	175	45.1	173	46.2	172	43.6	174	19.5	173	6.9	13	23.1
市外本社企業	14	28.6	13	23.1	13	-7.7	13	-7.7	13	-15.4	1	0.0

(表注) 課題指数は「問題ある」構成比－「問題ない」構成比

1.4. 強化する技術：製品の差別化、先端技術の取り入れ等広範であるが業種別での差異が大きい

将来へ向けての技術強化としては「製品の差別化・専門性を強める」が54.8%と最も多く、次いで「先端技術を取り入れる」(42.4%)、「在来技術の組み合わせを重視する」(41.2%)、「自動化技術を高める」(40.8%)、「機械加工技術を高める」(36.4%)となっている。技術強化面では業種別にかかなり異なっており、鉄鋼・金属等は「機械加工技術を高める」(48.3%)、「在来技術の組み合わせを重視する」(46.7%)、「自動化技術を高める」(41.7%)の順となり、「製品の差別化・専門性を強める」、「先端技術を取り入れる」は他業種より低くなっている。一般機械は「製品の差別化・専門性を強める」(57.7%)、「先端技術を取り入れる」(48.1%)、「在来技術の組み合わせを重視する」(48.1%)、「機械加工技術を高める」(46.2%)と平均的であり、電機・精密等は「製品の差別化・専門性を強める」(61.1%)、「先端技術を取り入れる」(56.9%)、「在来技術の組み合わせを重視する」(41.7%)に集中している。輸送用機械では「製品の差別化・専門性を強める」(54.5%)、「機械加工技術を高める」(51.5%)、「自動化技術を高める」(48.5%)、「在来技術の組み合わせを重視する」(39.4%)に分かれているが「先端技術を取り入れる」(30.3%)が比較的少なくなっている。

規模別にみると、「製品の差別化・専門性を強める」は大企業、市外本社企業で非常に高くなっているほか、「機械加工技術を高める」が中堅・中小企業で高くなっているのが特徴的である。

	回答 企業数	製品の量 産技術を 高める	製品の差別 化・専門性 を強める	先端技術 を取り入 れる	在来技術の組 み合わせを重 視する	機械加工 技術を高 める	計測技術 を高める	自動化技術 を高める	その他
製造業計	250	28.4	54.8	42.4	41.2	36.4	18.0	40.8	4.8
食料品等	5	40.0	80.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0
繊維・衣服等	4	50.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
出版・印刷	2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
石油・化学等	12	33.3	75.0	58.3	8.3	16.7	16.7	66.7	0.0
鉄鋼・金属等	60	31.7	38.3	28.3	46.7	48.3	13.3	41.7	5.0
一般機械	52	13.5	57.7	48.1	48.1	46.2	19.2	40.4	5.8
電機・精密等	72	26.4	61.1	56.9	41.7	19.4	25.0	29.2	5.6
輸送用機械	33	39.4	54.5	30.3	39.4	51.5	21.2	48.5	3.0
その他製造業	10	40.0	50.0	30.0	40.0	40.0	0.0	60.0	10.0
大企業	15	26.7	80.0	46.7	40.0	20.0	20.0	53.3	0.0
中堅企業	24	25.0	66.7	58.3	41.7	41.7	33.3	62.5	0.0
中小企業	197	28.9	48.7	39.6	41.6	38.6	15.7	38.1	5.6
市外本社企業	14	28.6	92.9	50.0	35.7	14.3	21.4	28.6	7.1

1.5. 強化する部署：設計技術者，研究開発担当者，営業担当者，設計技術者の順だが，中小企業では機械加工技術者を強化

強化する部署としては、「設計技術者」(45.5%)が最も多いが、「研究開発担当」(44.7%)、「営業担当者」(44.3%)、「機械加工技術者」(42.4%)に分かれており、「コンピュータ・プログラマー」(19.2%)が低くなっている。業種別にみると、石油・化学等では「営業担当者」(80.0%)、「研究開発担当者」(46.7%)が多く、機械加工型では多い「機械加工技術者」(26.7%)、「設計技術者」(20.0%)が少なくなっている。鉄鋼・金属等では「機械加工技術者」(65.6%)は多いが、「設計技術者」(32.8%)、「研究開発担当者」(37.7%)はやや少なくなっている。一般機械では「機械加工技術者」(52.9%)、「設計技術者」(52.9%)とも多くなっているが、電機・精密等では「機械加工技術者」(23.6%)が少なく、「設計技術者」(65.3%)、「研究開発担当者」(51.4%)に加えて「コンピュータ・プログラマー」(27.8%)が多くなっている。輸送用機械では「機械加工技術者」(47.1%)が若干多いが平均的な形になっている。規模別には中小企業で「機械加工技術者」(46.8%)が他の規模と比較するとかなり多く、「研究開発担当者」(39.3%)がかなり少なく、「設計技術者」(42.8%)が若干低めという特徴がみられる。

	回答 企業数	機械加工 技術者	設計 技術者	コンピ ュータ・ プログラ マー	機械の保守・ 保全要員	各種サ ービス 要員	研究開発 担当者	営業 担当者	その他
製造業計	255	42.4	45.5	19.2	14.9	4.7	44.7	44.3	5.9
食料品等	4	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	75.0	0.0
繊維・衣服等	6	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	50.0	83.3	0.0
出版・印刷	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0
石油・化学等	15	26.7	20.0	13.3	6.7	0.0	46.7	80.0	6.7
鉄鋼・金属等	61	65.6	32.8	13.1	16.4	0.0	37.7	42.6	8.2
一般機械	51	52.9	52.9	15.7	9.8	11.8	41.2	47.1	5.9
電機・精密等	72	23.6	65.3	27.8	11.1	4.2	51.4	30.6	4.2
輸送用機械	34	47.1	41.2	20.6	23.5	8.8	41.2	41.2	5.9
その他製造業	10	30.0	40.0	20.0	30.0	0.0	50.0	50.0	10.0
大企業	15	20.0	46.7	20.0	20.0	20.0	73.3	20.0	6.7
中堅企業	25	28.0	56.0	28.0	20.0	8.0	64.0	60.0	0.0
中小企業	201	46.8	42.8	18.4	14.9	3.5	39.3	44.3	6.5
市外本社企業	14	28.6	64.3	14.3	0.0	0.0	57.1	42.9	7.1

1.6. 公的機関の利用実態：5割以上が利用しているが中小企業では利用率が低い

公的機関を利用したことがない企業の割合は48.2%で、業種別には鉄鋼・金属(53.3%)，輸送用機械(51.5%)で利用したことがない企業の割合が若干高くなっている。規模別には市外本社企業(64.3%)で非利用率が高いが，中小企業(49.2%)が中堅企業(40.0%)や大企業(33.3%)より非利用率が高くなっている。

利用の形態としては、「計測・分析・測定」(39.4%)が最も多く，次いで「技術指導」(21.5%)，「研修・人材養成」(14.7%)となっている。「技術指導」は業種間，規模間の差異は少ないが，「計測・分析・測定」は石油・化学等(57.1%)，電機・精密等(44.4%)，輸送用機械(42.4%)で高く，大企業(46.7%)，中堅企業(56.0%)が中小企業(37.1%)より高くなっている。「研修・人材養成」では石油・化学等(28.6%)，輸送用機械(24.2%)が高く，鉄鋼・金属等(6.7%)で極端に低くなっており，この項目でも中小企業(12.2%)が大企業(26.7%)，中堅企業(24.0%)より低くなっている。

利用している機関としては「神奈川県産業技術総合研究所」(神奈川県工業試験場含む)が61件と最も多く，次いで「横浜市工業技術支援センター」(14件)，「神奈川県工業技術研修センター」(4件)，「横浜市中小企業指導センター」(3件)と続いている。

	回答 企業数	利用したこ とはない	技術指導	計測・分 析・測定	研修・人 材養成	共同研究	その他
製造業計	251	48.2	21.5	39.4	14.7	3.2	1.6
食料品等	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維・衣服等	6	50.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
石油・化学等	14	35.7	21.4	57.1	28.6	0.0	0.0
鉄鋼・金属等	60	53.3	23.3	35.0	6.7	3.3	0.0
一般機械	50	46.0	24.0	34.0	18.0	4.0	2.0
電機・精密等	72	41.7	20.8	44.4	13.9	4.2	4.2
輸送用機械	33	51.5	21.2	42.4	24.2	0.0	0.0
その他製造業	10	60.0	10.0	30.0	20.0	10.0	0.0
大企業	15	33.3	20.0	46.7	26.7	20.0	6.7
中堅企業	25	40.0	20.0	56.0	24.0	8.0	4.0
中小企業	197	49.2	21.8	37.1	12.2	1.0	1.0
市外本社企業	14	64.3	21.4	35.7	21.4	7.1	0.0

1.7. 技術開発・人材育成で公的機関へ期待すること(1)

：機械設備の展示・開放利用，研修・講習が5割以上と主に

技術開発・人材育成で公的機関に期待することとしては「機械設備の展示又は開放利用」が67.4%と最も多く、次いで「研修・講習」(66.1%)が多く、そのほか「企業間交流等」(36.5%)、「最新機械設備に関する情報提供」(29.1%)、「受発注情報の提供」(23.9%)が2割を越えている。「機械設備の展示又は開放利用」は輸送用機械(58.6%)で若干低いが鉄鋼・金属(72.7%)、一般機械(77.6%)、電機・精密等(71.0%)といった機械系では高く、規模別には中堅・中小企業で高くなっている。「研修・講習」は各業種で高く、規模別には同様に中堅・中小企業で高くなっている。「企業間交流等」では輸送用機械で低く、市外本社企業、中小企業で高い特徴がみられる。

	回答企業数	機械設備の展示 または開放利用	研修・講習	外国人労働者の ための技術研修	企業間交流等	製品の共同開発	基礎研究	受発注情報の提供	最新機械設備に 関する情報提供	企業概要又は技術 に関するDBの提供	経営・エンジニアリング 等に関する相談・指導	専門資料・ビデオ の閲覧・貸出	貴社製品の展示	その他
製造業計	230	67.4	66.1	3.5	36.5	15.2	10.4	23.9	29.1	14.8	16.1	16.1	6.1	2.2
食料品等	4	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
繊維・衣服等	5	20.0	60.0	0.0	80.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0
出版・印刷	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
石油・化学等	15	46.7	53.3	6.7	46.7	20.0	6.7	26.7	26.7	20.0	20.0	20.0	0.0	6.7
鉄鋼・金属等	55	72.7	67.3	7.3	40.0	16.4	9.1	27.3	38.2	7.3	10.9	14.5	5.5	0.0
一般機械	49	77.6	77.6	2.0	34.7	14.3	6.1	20.4	36.7	18.4	22.4	16.3	8.2	4.1
電機・精密等	62	71.0	61.3	1.6	35.5	14.5	14.5	21.0	17.7	17.7	11.3	19.4	1.6	0.0
輸送用機械	29	58.6	69.0	0.0	27.6	13.8	10.3	31.0	27.6	13.8	13.8	13.8	6.9	3.4
その他製造業	9	66.7	55.6	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	33.3	22.2	33.3	0.0	22.2	11.1
大企業	15	53.3	60.0	6.7	26.7	13.3	40.0	6.7	40.0	53.3	6.7	26.7	6.7	0.0
中堅企業	24	66.7	66.7	0.0	29.2	16.7	25.0	12.5	25.0	16.7	16.7	29.2	8.3	0.0
中小企業	177	69.5	67.2	4.0	35.6	15.3	5.1	27.1	28.8	9.0	15.3	13.6	5.6	2.3
市外本社企業	14	57.1	57.1	0.0	71.4	14.3	21.4	21.4	28.6	42.9	35.7	14.3	7.1	7.1

1.8. 技術開発・人材育成で公的機関へ期待すること(2)

機械設備の展示開放利用では「計測機械」が47.1%（期待する企業の中での構成比）で最も多く、次いで「工作機械」（38.7%）, 「F A制御機械」（26.5%）, 「産業用ロボット」（25.8%）となっている。「計測機械」では電機・精密等, 輸送用機械が6割弱と高く, 中小企業では若干低いものの全体的に高く, 「工作機械」は電機・精密で低く中小企業で高いという特徴がみられる。「F A制御機械」は業種・規模問わず同程度であり, 産業用ロボットは輸送用機械で高い特徴がある。

研修・講習では「自動化に関する技術指導」が47.3%と最も多く, 次いで「機械加工に関する技術指導」（41.3%）, 「CADに関する技術指導」（36.0%）とやや分散された結果となった。特徴としては電機・精密等が「CADに関する技術指導」が高く, 「自動化に関する技術指導」, 「機械加工に関する技術指導」が低いということで, 鉄鋼・金属等, 一般機械, 輸送用機械は似た傾向を持っている。

企業間交流等では「異業種間交流」が53.1%, 「大学・公的機関との交流」（42.0%）, 「同業種間交流」（29.6%）の順となっている。サンプル数が少ないものの電機・精密等で「大学・公的機関との交流」が高いのが特徴といえる。

	機械設備の展示開放利用						研修・講習					企業間交流等					
	回答企業数	工作機械	計測機械	F A制御機械	産業用ロボット	その他	回答企業数	する技術指導	機械加工に関する技術指導	自動化に関する技術指導	CADに関する技術指導	その他	回答企業数	同業種間交流	異業種間交流	機関との交流	大学・公的
製造業計	155	38.7	47.1	26.5	25.8	3.2	150	41.3	47.3	36.0	5.3	81	29.6	53.1	42.0		
食料品等	2	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	2	0.0	50.0	50.0	0.0	1	0.0	100.0	0.0		
繊維・衣服等	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	3	0.0	33.3	66.7	0.0	3	0.0	100.0	0.0		
出版・印刷	0	—	—	—	—	—	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0	—	—	—		
石油・化学等	7	42.9	28.6	14.3	28.6	14.3	8	0.0	87.5	0.0	12.5	7	28.6	71.4	57.1		
鉄鋼・金属等	40	47.5	45.0	20.0	20.0	2.5	35	51.4	48.6	22.9	8.6	22	45.5	40.9	31.8		
一般機械	38	52.6	42.1	34.2	21.1	2.6	38	44.7	50.0	36.8	0.0	17	29.4	52.9	41.2		
電機・精密等	44	22.7	59.1	25.0	22.7	2.3	38	34.2	28.9	52.6	5.3	21	23.8	47.6	61.9		
輸送用機械	17	41.2	58.8	23.5	41.2	0.0	20	55.0	50.0	40.0	5.0	8	25.0	75.0	12.5		
その他製造業	6	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	5	60.0	80.0	20.0	20.0	2	0.0	0.0	100.0		
大企業	8	12.5	50.0	37.5	50.0	0.0	9	33.3	55.6	33.3	11.1	3	33.3	66.7	33.3		
中堅企業	16	18.8	62.5	25.0	6.3	0.0	16	37.5	50.0	50.0	6.3	7	0.0	71.4	57.1		
中小企業	123	44.7	46.3	25.2	26.0	3.3	117	41.9	46.2	33.3	4.3	61	32.8	47.5	41.0		
市外本社企業	8	12.5	25.0	37.5	37.5	12.5	8	50.0	50.0	50.0	12.5	10	30.0	70.0	40.0		

2. インターネット利用について

2.1. コンピュータの利用状況：非製造業で所有率が高く，利用形態も高度化

コンピュータの所有状況に関しては回答事業所の84.9%が所有しており，その平均台数は65.7台となっている。業種別にみると，製造業(79.4%)では石油・化学等(75.0%)，鉄鋼・金属等(67.8%)，一般機械(73.5%)の所有率が低く，全体としても所有率が低く所有台数も少ない。非製造業(92.7%)は全業種で80%を越え，所有台数も116台と多くなっている。規模別には中小企業の所有率が76.4%と顕著に低くなっている。

コンピュータの使用形態は，「単体として使用」が73.8%(複数回答)で，「社内LANを構築して使用」が40.3%となっており，インターネット利用としては，「単体でインターネットへ接続」が9.9%，「社内LANを構築してインターネットへ接続」が5.8%となっている。業種別には，製造業では「単体で利用」が77.4%と非製造業より高く，「社内LANを構築して使用」(35.7%)，「社内LANを構築してインターネットへ接続」(4.0%)が低く，所有も低く単体利用が主であることが分かる。中では，電機・精密等，輸送用機械ではLANを構築している割合が高くなっている。非製造業では「単体で利用」が69.3%と低く，「社内LANを構築して使用」(46.7%)，「社内LANを構築してインターネットへ接続」(8.0%)が比較的高く，所有が高く利用形態も高度であることが分かる。中では情報サービス産業より運輸・倉庫業，卸売業，小売業のLANの構築率が高くなっているのが特徴的である。規模別には中堅・中小企業で単体利用の高さが目立っている。

	コンピュータの所有状況				コンピュータの使用形態					
	回答 企業数	はい	平均台数	いいえ	回答 企業数	単体	単体をイ ターネットへ	LAN	LANをイ ターネットへ	その他
全産業	430	84.9	65.7	15.1	362	73.8	9.9	40.3	5.8	4.7
製造業計	252	79.4	31.0	20.6	190	77.4	8.0	25.7	4.0	2.0
非製造業計	177	92.7	116.0	7.3	163	69.3	12.3	46.0	8.0	6.7
建設業	30	86.7	196.0	13.3	26	73.1	11.5	50.0	7.7	7.7
食料品等	4	100.0	32.0	0.0	4	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
繊維・衣服等	6	83.3	4.6	16.7	5	80.0	20.0	40.0	0.0	0.0
出版・印刷	2	100.0	1.5	0.0	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
石油・化学等	16	75.0	44.0	25.0	12	75.0	16.7	33.3	8.3	0.0
鉄鋼・金属等	59	67.8	4.6	32.2	39	79.5	2.6	28.2	0.0	5.1
一般機械	49	73.5	12.4	26.5	36	88.9	0.0	19.4	0.0	2.8
電機・精密等	75	85.3	69.2	14.7	63	77.8	17.5	39.7	9.5	1.6
輸送用機械	32	90.6	16.0	9.4	29	79.3	0.0	44.8	0.0	3.4
その他製造業	10	90.0	9.6	10.0	9	33.3	11.1	66.7	11.1	11.1
運輸・倉庫業	21	85.7	135.6	14.3	18	66.7	16.7	55.6	0.0	11.1
卸売業	30	96.7	61.7	3.3	29	62.1	6.9	48.3	6.9	6.9
小売業	17	82.4	49.8	17.6	14	57.1	14.3	71.4	0.0	7.1
飲食業	5	80.0	4.5	20.0	4	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0
金融・保険業	6	100.0	169.5	0.0	6	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7
不動産業	7	100.0	8.0	0.0	7	85.7	0.0	14.3	0.0	14.3
情報サービス業	22	100.0	215.5	0.0	22	59.1	22.7	40.9	22.7	9.1
その他	39	97.4	53.7	2.6	37	78.4	13.5	43.2	10.8	0.0
大企業	42	95.2	326.8	4.8	40	57.5	17.5	52.5	7.5	12.5
中堅企業	107	96.3	46.7	3.7	103	69.9	14.6	49.5	3.9	5.8
中小企業	229	76.4	7.8	23.6	173	83.8	5.2	24.9	2.3	2.9
市外本社企業	52	90.4	144.2	9.6	46	58.7	10.9	67.4	21.7	2.2

2.2. インターネットの利用状況：利用，検討とも非製造業で高い

インターネットの利用状況としては、「利用している」企業は17.5%、「具体的に計画中」が5.5%、「検討中」が37.6%で「検討もしていない」が40.0%で6割の企業が何らかの対応をとっている。業種別にみると、製造業は「検討もしていない」が48.1%と高く、「利用している」も11.5%と低く、利用，検討ともに非製造業より低くなっている。中では、石油・化学等，電機・精密等で利用，検討が高くなっている。非製造業は「利用している」が25.7%と高く、「具体的に計画中」(6.9%)や「検討中」(39.4%)も高くなっている。中では、情報サービス業は業種特性から利用，検討中が高いが、建設業，卸売業，小売業の利用，検討率が高くなっている。規模別には中小企業での利用率が低く，検討中は多いものの検討してもいないという企業が半数を超える。

インターネットの利用形態は、「特定の人に限って」が39.0%で，次いで「一部の事業所・部門」が38.1%で「全社的に利用」は14.8%となっている。業種別には，製造業では非製造業と比較すると，「特定の人に限って」，「一部の事業所・部門」が多く，「全社的に利用」が少なくなっている。中では，建設業，鉄鋼・金属等，電機・精密等，卸売業で全社利用の高さが特徴的である。規模別には，利用率が低い中小企業で利用している事業所では全社利用や一部の事業所・部門での利用が多くなっている。

	インターネットの利用状況					インターネットの利用形態				
	回答 企業数	利用して いる	具体的に 計画中	検討中	なし	回答 企業数	全社的	一部	特定の人	その他
全産業	418	17.5	5.5	37.6	40.0	210	14.8	38.1	39.0	10.5
製造業計	242	11.5	4.5	36.2	48.1	99	12.2	42.0	41.8	6.1
非製造業計	175	25.7	6.9	39.4	28.6	112	16.1	33.9	36.6	14.3
建設業	29	20.7	10.3	37.9	31.0	19	15.8	15.8	47.4	21.1
食料品等	4	0.0	0.0	25.0	75.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0
繊維・衣服等	5	40.0	20.0	20.0	20.0	4	0.0	50.0	50.0	0.0
出版・印刷	2	0.0	0.0	50.0	50.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0
石油・化学等	15	26.7	0.0	40.0	33.3	8	12.5	50.0	25.0	12.5
鉄鋼・金属等	54	1.9	5.6	33.3	59.3	15	20.0	26.7	46.7	13.3
一般機械	49	6.1	0.0	46.9	46.9	18	11.1	33.3	44.4	16.7
電機・精密等	74	20.3	8.1	36.5	35.1	39	17.9	51.3	35.9	0.0
輸送用機械	30	6.7	0.0	30.0	63.3	9	0.0	33.3	66.7	0.0
その他製造業	10	10.0	10.0	20.0	70.0	3	0.0	33.3	66.7	0.0
運輸・倉庫業	21	19.0	0.0	33.3	47.6	9	11.1	44.4	11.1	22.2
卸売業	29	17.2	3.4	55.2	24.1	19	31.6	15.8	42.1	10.5
小売業	16	31.3	12.5	37.5	25.0	9	0.0	55.6	33.3	11.1
飲食業	6	16.7	16.7	33.3	33.3	4	0.0	50.0	50.0	0.0
金融・保険業	6	0.0	16.7	33.3	50.0	2	0.0	100.0	0.0	0.0
不動産業	7	14.3	0.0	42.9	42.9	4	25.0	75.0	0.0	0.0
情報サービス業	22	50.0	4.5	31.8	13.6	18	11.1	33.3	50.0	11.1
その他	39	30.8	7.7	38.5	23.1	28	17.9	35.7	32.1	17.9
大企業	42	38.1	9.5	33.3	21.4	31	12.9	51.6	19.4	16.1
中堅企業	108	21.3	5.6	38.0	35.2	62	9.7	27.4	53.2	12.9
中小企業	218	6.9	3.2	38.1	51.8	80	15.0	41.3	35.0	11.3
市外本社企業	50	38.0	12.0	38.0	14.0	37	24.3	37.8	40.5	2.7

2.3. インターネットの活用法：「とりあえず利用して様子を見ている」が主

インターネットの活用法としては、「とりあえず利用して様子を見ている」企業が47.0%（複数回答）と半数近くで、「自社（商品）の情報提供やPRの媒体として利用」（25.7%）、「外部DBにアクセスし業務に活用」（24.3%）、「取引先の打ち合わせ等メールに活用」（23.8%）はほぼ同程度で、「社員個々に任せる」は13.9%とやや少なくなっている。業種別にみると、格差は大きくないが非製造業でやや「とりあえず利用して様子を見ている」が多くなっている、製造業では「取引先の打ち合わせ等メールに活用」が、非製造業では「自社（商品）の情報提供やPRの媒体として利用」がやや多くなっている。規模別には中堅、中小企業では大企業や市外本社企業と比較して「とりあえず利用して様子を見ている」がやや多く特定の利用目的はやや少なくなっている。

	回答企業数	様子見	メール	外部DB	社員個々	PR媒体	その他
全産業	200	47.0	23.8	24.3	13.9	25.7	10.4
製造業計	95	42.2	26.2	22.2	14.7	22.2	10.5
非製造業計	105	50.5	21.5	25.2	13.1	28.0	10.3
建設業	17	47.1	23.5	17.6	17.6	11.8	23.5
食料品等	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
繊維・衣服等	4	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
出版・印刷	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・化学等	8	25.0	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0
鉄鋼・金属等	15	46.7	26.7	6.7	20.0	6.7	13.3
一般機械	16	43.8	12.5	31.3	6.3	18.8	6.3
電機・精密等	38	39.5	36.8	26.3	13.2	36.8	18.4
輸送用機械	9	55.6	22.2	22.2	22.2	0.0	0.0
その他製造業	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
運輸・倉庫業	8	100.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0
卸売業	19	52.6	21.1	26.3	10.5	36.8	5.3
小売業	9	55.6	11.1	11.1	11.1	33.3	11.1
飲食業	4	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
金融・保険業	2	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0
不動産業	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	17	52.9	35.3	29.4	35.3	23.5	11.8
その他	27	33.3	18.5	29.6	7.4	40.7	11.1
大企業	28	42.9	35.7	32.1	25.0	28.6	10.7
中堅企業	64	53.1	21.9	23.4	12.5	28.1	9.4
中小企業	74	48.6	20.3	14.9	13.5	20.3	12.2
市外本社企業	36	36.1	25.0	38.9	8.3	33.3	8.3

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設〕

建設業においては、建設需要の低迷による価格競争などの影響により、依然、コスト面での非常に厳しい競争にさらされている。しかし、一般住宅建設では若干ではあるが需要の回復の見通しがみられる。また、決算期を迎え、企業努力により全般的に売上げ自体は若干伸びてはいるものの、受注単価の減少傾向は依然変わらず、収益自体の伸びについては非常に鈍化しており、依然厳しい状況にある。

事務所ビル建設をみると、借り手側の需要の低迷によりビル建設需要が減少し、価格競争の激化による建設単価の減少傾向が続いており依然として厳しい状況は変わっていない。昨年暮れよりテナント事情は良くなっているものの、確実に入居する見込みが立たない。また、民間建設需要が引き続き低迷していることから、公共投資に需要を求める傾向にある。

一般住宅については、受注件数・受注額ともに前期と比較し、ほとんど変化はない。価格帯の比較的高い建物に対する需要が若干ではあるが増加しており、受注額は伸びているものの、価格競争の影響による1戸当たりの建設単価は依然として低い状況にあり、受注額の伸びに対し収益の伸びはかなり低くなっている。また、新しい消費税の導入があるため、導入前の建設需要において若干ではあるが増加が見込まれるが、導入後の需要の落ち込みも予想され予断を許さない状況にある。

(経済政策課)

〔電機・電子〕

電機業界では、ワイド型テレビ、パソコン、PHS、携帯電話等が引き続き堅調に推移している。全体の景況感としては、荷動きはだいぶ活発化してきているが、業界全体としてはまだ景気が回復したとの実感は掴みきれていない状況にある。

カーエレクトロ関連での、カーナビゲーションシステムについては、依然、市場が停滞しており、各メーカーでは付加価値の高い製品開発・販売に力を入れ、市販市場の活況化に期待をかけている。カーオーディオについては、純正部門で幾分持ち直してきたが市販部門が相変わらず自動車業界の活況待ちの状況にある。業務用AV機器関連では、ここに来て官公庁の需要があり幾分持ち直してきているが、民間需要が少なく伸び悩んでいる。移動体通信機器関連では、PHS、携帯電話機がともに好調で活況を呈している。しかし、収益的には各メーカーとも大きな伸びが期待できず今後よりメーカー間の競争が激化するとの予測もある。コンピュータ端末情報機器関連では、年度末の官公庁の需要が発生したが、依然、民間需要が少なく新年度からの設備投資に期待をかけている状況にある。

照明業界としては、大口需要先である大手百貨店の数店で増改築が、今年計画されていることなどから、景気回復感を雰囲気的には受け止めているが、実感としては未だ掴みきれていない状況にある。

半導体業界としては、ICでの在庫調整等の動きがみられてきたことにより、景気に関し軟化の様相を呈してきた。海外では、BBレシオも1.0を割り、ここに来て米国のパソコン需要に鈍化傾向が現われ始めた。東南アジアでも、4メガDRAMの放出により、一時期ほどの活況感がない。これらの市場の軟化については、一時的なものとの見方と今年の上半期までは停滞するとの見方に別れ、景気の先行きに関し不透明感が漂ってきた。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

第4四半期の工作機械業界の景況は好調な売り上げを反映して、回復感が強まった。しかし、将来見通しとなると依然として不透明感が強く、年末まではこのまま推移するだろうが、来年までは見通せないというのが実状のようだ。前回のヒアリングでは得意先の業種の違いなどによって、企業間で微妙な景況感のずれが感じられたが、今回は各社とも売り上げを伸ばしており、収益面でも今期は黒字決算となる見込みである。工作機械協会によると業界全体では平成7年次の売り上げ実績は7750億円、対前年比36%の増となっており、8年次は8500億～8700億円で達するものと見込まれている。

工作機械の生産台数はピークだった平成2年のレベルに達しており、従来は汎用機が主体だったが、最近は大規模で特殊な用途の機種を受注が出始め、大企業の設備投資意欲が出てきた。

内外比率にも回復がうかがえる。平成2年のピーク時には内需が65%に達したが、その後、一時期内需が50%まで冷え込んだ。しかし、最近では輸出が横ばいで推移し内需が増加しており、かなり回復しつつある。

受注量増加の要因としては、最近の為替の安定によって企業の生産計画が立て易くなり、ここに更新需要が重なったことが大きい。一時期、海外移転や海外調達が進んだ金型産業が戻ってきていることや、80年代以降急速にNC化が進んだ工作機械を、企業が使いこなせるようになり、個々のニーズにあわせた機種への買い換えを進めていること等があげられた。

工作機械は製造業のマザーマシーンとして設備投資の中心となるが、現在の好調をリードしている産業分野が何であるのかを特徴付けることが難しくなっている。このことは裏を返せば従来の産業区分では、把握できない構造的な変化の兆しと捉えることもできる。

雇用状況は、生産台数の伸びを受けて8年度には、2～3年手控えていた新規採用を再開する企業や中途採用を予定している企業もあり、やや明るさがみられる。就職難が話題になっているが、技術開発分野については人手が不足しており、人材確保難が続いている。

為替をはじめ金融や地価の動向などが、各企業の景況感に様々な影響を与えており、これらの問題が積み残しになったままでは回復感には確かな手応えが出ない、という企業の意見が印象的だった。

(産業開発担当)

〔自動車関連〕

2月の新車登録台数(軽自動車を除く)は新型車やRV車の販売が好調なことから前年同月比4.5%増となり、3月も前年同月比で増加となれば22ヶ月連続の増加となり78年2月から79年11月の史上最長記録と並ぶことになる。

また、(社)日本自動車工業会の自動車国内需要見通しによると、95年度は前年度比3.5%増になるものと予測されている。これは、買い替え需要や相次ぐ新車の発売が需要を喚起する等プラス要因が働いたことが大きいとみられる。

96年度見通しについては、円高修正等から景気は穏やかながら回復基調になる等のプラス要因に加え、ここ数年の買い控えによる潜在需要も依然として大きい等の要因もあり増加が見込まれる。しかし、国内生産台数をみると95年(1～12月)は10,195千台で対前年(10,554千台)比3.4%減、輸出も3,790千台(4,460千台)同15%減と厳しい状況が続く、今後もこの傾向が続くそうである。

このように自動車の国内需要見通しは増加傾向にあるものの、国内生産台数が伸びず、また低価格競争が厳しくなる中で自動車部品各社に対するメーカーのコストダウン要請も強いものになっている。これに応じるため、自動車部品各社は設計段階からのコストダウン、作業現場における作業工程の削減などにより経費の節減を図るとともに、管理部門における事務の総点検、人員の抑制、予算の重点配布や効率的執行など全社的な合理化に取り組んでいる。さらには、価格競争力のある新製品開発や新分野開発を進めるなど自社の経営体質強化に取り組んでいる。

また、設備投資については、ほとんどが設備の更新、モデルチェンジに伴う金型交換などであり、新規投資はほとんどない状況である。

総体的には、自動車の需要回復が見込める一方、輸出の減少、輸入車の増加などによる国内生産台数の減少、低価格の要請など自動車部品業界は今後も厳しい状況が続くとみているところが多い。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

問屋の在庫調整は進んだようであるが、消費の低迷や輸入品の拡大により、問屋、アパレル業界からの受注は遅れ気味で、散発的な発注や発注自体の絞り込みとなっている。受注の小ロット化、短期納品、価格の押え込みは依然として続いており、捺染工場では先行きの見通しがつきにくい状況である。

服地プリントは、1月の展示会後の注文も、3月現在で前年の50%程度の受注状況である。例年に比べ遅れ気味の受注で、4月に受注がずれ込む模様であり、前年比の落ち込みが予想される。しかし、下落傾向にあった単価については、ほぼ下げ止まったようだ。

服地はプリントが主流から外れ、アパレル業界等が合繊からレーヨンの複合素材など新素材を求める傾向がみられる。

スカーフは冬物の追加注文があり、在庫調整もだいぶ進んだようである。ミニスカーフに加え、ロングスカーフ、大判スカーフの売れ行きが持ち直してきているが、問屋の買い付けは依然慎重で、受注状況は前年比では減少の模様である。

(産業振興課)

〔運輸・倉庫〕

運輸業については、一部業種では収益改善がみられるが、全体としてはまだ横ばいといった状況にある。全般的には底を打ったとみることができる。

海運については、流通経路の短縮化と効率化などによる船舶輸送の需要の減退で、輸送単価の切り下げなど厳しい状況が継続するとみている。特石法の廃止や業界カルテルへの批判など、弱肉強食の自由競争、強い経済力を持つ荷主同士による流通の統合化・提携化の動向により、今後、中小・零細船主は厳しい状況におかれ、大幅な業界再編の波がくることも考えられるとしている。この分野でのリストラ志向も強くなっている。

鉄道では、当期輸送人員はわずかながら(1月の前年同期比0.1%増)改善を示したが、鉄道路線での新たな乗客増の要因(住宅開発、産業立地、集客施設立地など)と運賃が経営状況を決定することを考えると、今後の改善要因が見当らず、公共性の名の下で採算性が悪化しやすい構造となっている。バスでは、期を追う毎にバイク・自転車等の利用、住宅地の成熟化・高齢化及び

道路事情の悪化などバス利用客の減少傾向が強く現れており、厳しい状況である。

陸運については、物資総量は一部原料・部品等の増加があつて横ばいか微増を維持し、経営改善が行われてきているが、運賃改定が切下げとして表れており、その結果、大手は経営体質が改善されつつあるものの、下請中小・零細トラック業界は負担を強いられている状況である。

倉庫の保管残高は高い水準にあり、安定した保管料収入を得ているようだが、商品の価格低下による、荷主からの保管料の値下げ要求が強く、必ずしも収益の増加につながっていない。また回転率は回復傾向にはあるが、相変わらず低迷しており、低い回転率により荷役料収入は減少していて、全体としては横ばいか減収となっている。

一般消費について、各種指標では回復の兆しがでてきているが、景気全体を回復させ、商品流通を活性化させるほどの力強さは感じられず、先行きについてもあまり明るい見通しを持っていない。

冷凍冷蔵倉庫の業況をみると、京浜地区については川崎港東扇島地区に冷蔵倉庫群が建設され、平成7年上半年期には県内の冷蔵倉庫面積が6%増加する等、供給が過剰気味であるが、国内全体では輸入農畜産物等の増加が大きく、コスト削減要因もあり、地方での需要はまだ多いとみているようだ。

(経済政策課)

【卸・貿易】

円高の定着と海外への技術移転の進展等により、労働集約型といえる繊維関係では安い東南アジア製品の追い上げがすさまじく、景気の不透明感からくる消費者の慎重な消費活動とあいまって、依然として厳しい収益状況が続いている模様である。

このような状況でも、ある繊維関係の製造・卸販売会社では、顧客開拓に合わせた新製品の開発を積極的に行うとともに、高付加価値化による他の追随を許さない戦略的展開を進め、景気に左右されない業績を上げていた。

制御機器分野においては、「製造工場からのシステムを含めた制御機器の受注が以前に比べると増えてきている」との話しが聞かれたが、将来の景気回復を先取りした設備投資なのか、コストダウンを目指した動きかは不明である。

(国際経済担当)

【大型小売店】

売上高は、ほぼ前年並にとどまっている。年明けからの消費の回復を期待していたが、期待された伸びとはなっていない。

百貨店では来客数は増加傾向（対前年比 102～3%）を示しているが、スーパーの来客数は伸び悩み傾向にある。

年末商戦は、12月中旬までは好調であったが、後半が息切れ状況になってしまった。その理由としては「必要な物しか買わない」傾向により「予定していた物の購入で終わってしまった」と分析している。2月は対前年比で、上回ったが、これは閏年で1日多いことによるのであって、業績が回復したわけではない。

各業界とも気温が上がり暖くなる4月以降の消費の回復に期待をしているが、楽観はできないとの認識である。神奈川県は有効求人倍率が全国に比べて低いうえ、立地企業もリストラを進

めている状況なので、消費のパイは膨らまないと分析している。

百貨店は、売上げが対前年比 98~101% (2 月は閏年のため除外) で推移し、ほぼ前年並みとの評価である。来客数は前年に戻ったが買上げ単価が回復していない。この状況はこれからも続くと考えている。法人需要の回復もまだまだとしている。

スーパーは、前年を若干下回る数字を出している。昨年秋までは来客数は若干の増加・を示していたが、その後は伸び悩みの状況になってしまった。買上げ点数・買上げ単価の両方が減少する傾向も続いている。食品中心のスーパーは百貨店の売上げが低迷しても、そこそこの売上げを維持できていたが、苦しくなってきたのは、食品スーパーは商圏内でのすみわけができないので、競合店の進出による食い合いの影響があると考えている。

専門店（紳士服）では、前年並の売上を確保している。来客数の対前年比は 10%程度落ちているが、客単価は 5~6%ほど上昇し、「気に入ったものを買う」傾向は続いている。3月の新社会人用は好調であったが、一般ビジネス用が低調であった。暖かくなってからの4月~6月の売上げが、96年度前半期の大きな部分を占めるので、需要の拡大に期待をしている。

(産業立地指導担当)

〔不動産〕

景気は回復に向かっていると判断しているが、業況については、各部門とも低価格化により売上げは持ち直したものの利益が出にくく厳しいとしている。

オフィス部門は、空室率は少しずつ改善し、賃料は下げ止まっている。3月現在の空室率は、関内、横浜駅周辺、新横浜の3地区合計数値で 12%台で、他の大都市に比べると若干高く回復に遅れがみられる。前年に比べ、拡張など積極ニーズが増え始めてはいるが、新築大型物件へのシフトが顕在化する中、横浜駅東口やみなとみらい地区の大型物件による既存中小ビル等への影響が予想され、先行きは不透明である。

住宅部門は、主に価格の引き下げにより、マンション販売戸数が95年に首都圏で過去最高を記録したと報道されたが、利益減少や地価下落の傾向が続き96年は厳しさが続くとみている。分譲では、マンションと戸建があるが、戸建に動きが出てきている。住み替え等の仲介は、所有物件の価値減少で住み替えに踏み切れないケースが多く不調である。賃貸は、家賃の低下により入居者を確保する状況もみられ、ファミリー向けはそれなりに推移しているものの、単身者向けはあまり芳しいとはいえない。価格の下落により、住宅も都心方向への回帰がみられ、特にマンションや単身者向け賃貸は都内物件に勝てない。しかし、首都圏の中で埼玉、千葉や県内他市に比べると、横浜はまだ高いということもでき、不景気が長引く中、市内での購入や住み替えをあきらめる向きもある。

このようなことから、7年度決算は前年比で売上増で利益減を見込み、8年度も同様に厳しくなるとしている。採用についても、ここ数年に引き続き前年を下回る計画である。

(経済政策課)

〔情報サービス関連〕

大手から中堅、中小まで、業界としても一時の最悪期は脱したようである。一昨年後半あたりから仕事量は徐々に増加しており、現状では量的な回復は相当達成されたといえるようである。来年度に入っても、こうした状況に大きな変化はなく、各社とも本年度以上の仕事量となること

を見込んでいます。こうした仕事量の増加に加えて、ここ数年来の合理化の影響もあって、現在では、人手不足の様相も呈しつつある企業も多いようである。そのため、各企業では8年度採用において7年度以上の採用数を計画している企業が多いようである。こうした量の回復は、これまでの厳しい状況の中で淘汰されずに、生き残ってきた企業にとっては、ようやく光明がみえたという状況をもたらしているようであるが、仕事量の増加とともに、この業界でも単価の低下といった問題が表出しており、各企業とも、量の回復によって売上高は伸びるが、それがなかなか利益にまで結び付かないという“利益なき（薄き）繁忙”状況に陥っているようである。さらに、今後の事業展開としても「現状のままでは・・・」という意識を持ちながらも、体力が落ちている状況の中で、新たな事業に投資することもままならないといったジレンマも抱えており、こうした問題に対して、これといった解決策や先の見通しを明確に持っている企業は、一部の大企業やベンチャー型の企業を除けば、まだまだ数は少ないようである。

（経済政策課）

〔ホテル・コンベンション関連〕

ホテル業界については、景気は上向き傾向にあるものの、完全な回復とは未だみておらず、今後とも、経費節減や効果的な人員配置等の内部努力により、収益を上げていきたいと考えている。平成8年度は、宿泊、宴会、レストランの各部門とも比較的好調に推移するとみている一方、新規客の獲得に向けて、観光客の行動分析や設備投資の実施など、内部的な自助努力を積み重ねている。社員の採用については、大規模なホテルは前年同様の採用を予定しているが、それ以外のものについては採用を控え、内部的な職種変更等で対処していくと思われる。

大型コンベンション施設については、催事の予約状況をみても景気回復の兆しはみえず、完全な回復は来年以降になるとみている。平成8年度は稼働率が過去最低であった7年度よりもやや増加すると予想しており、スポーツ催事や企業見本市の新規開催を期待している。

（観光コンベンション課）

〔コミュニティ産業〕

生協は、供給（売上）高が計画を下回る状況が続いている。国内の景気、消費動向については大変悲観的に考えている、

生協では、いわゆる価格破壊ブームは一段落したとみているが、消費者は価格などを含め、自らのニーズにあった様々な業態の商品を厳しい目で比較して購入しており、現在、特にこの傾向が強く現れていると分析している。また、今後は県内の人口の増加もあまり望めないこともあり、組合員数の大きな伸びも期待できない。店舗部門、共同購入部門ともに組合員数の拡大は計画を下回る見込である。こうした中、食品中心のディスカウントショップや、大型店の出店等により、流通業界内の競争は、より激しくなっている。食品中心の生協にとっては、当面厳しい状況が続く、さらに業況が悪化していく可能性もあり、決算も計画を下回る見込である。

店舗部門では、供給（売上）高が減少し、厳しい経営状況となっている。特に小型、中型の店舗（600坪以下）は、大きく供給（売上）高を落している。積極的に新店舗を出店して改善を図っているが全体的に計画を達成できない状況である。採用については、新店舗を中心に積極的に行っている。

共同購入部門も、従来型の班を中心とした共同購入は供給（売上）高が減少している。新業態

の個別配送方式が、共同購入に占める割合が大きくなってきており、実施している生協の供給（売上）高の約2割を占め、共同購入部門の伸びを支えている。来年度から個別配送導入を計画している生協もあるので、ますます比重を増していくものと思われる。経営の効率化、合理化が課題となっていることもあって雇用人員に大きな伸びはない。

ワーカーズコレクティブについては、リサイクル部門は景気の悪化を受けて伸び悩んでいるが、それ以外の部門は順調に業績を伸ばしている。特に、仕出し部門、福祉部門は好調である。新たな事業展開も積極的に進めており、駅前保育、インテリア関係などへの進出を考えている。福祉関係を中心に参加人員が増えており、人員的にも拡大傾向にある。

（消費経済課）

〔生涯学習関連〕

カルチャーセンターでは、キャンペーン効果で前年同期比では若干受講者数が伸びたが、ここ何年かは少しずつ減少が続いており、先行きもまだ明るくはない。7年度決算についても横ばいから若干減に落ち着くとみられ、リストラ等の努力が続けられている。

専門学校では、卒業生の就職状況から考慮すると、国内景気が回復し始めたと感じられる。ただ、学校の専門分野によってかなり差があるので一概にはいえない。7年度は入学生が若干増えたこともあり、収入はやや増加した。

スポーツクラブでは時期的要因もあるものの、退会者数が多く厳しい状況である。7年度決算はほぼ前年から横ばいと見込まれるが、国内の景気回復に比べると回復は遅くなりそうである。

生涯学習関連各社とも、施設に対するキャパシティがあるため、いかにフル稼働できるかが最大の課題であるが、今のところ大きな落ち込みはみられない反面、今後の大きな伸びも期待できない。雇用面で、欠員をパートに切り替える等の対応が続けられている。

（経済政策課）

〔レジャー〕

近隣レジャー施設の入場者数の減少傾向は続いてているが、特に冬期（平成7年12月～8年2月）になって減少幅が縮小するとともに一時的に増加傾向になる等、景気回復の兆しが若干みえ始めてきた状況である。しかし、客単価は伸び悩んでいるため、今後もイベントの充実や積極的なPR展開等により、誘客強化を図っていくことが重要である。

一方、旅行業界では旅行取扱件数が前年同期比で好調な伸びを示している。特に海外旅行については、円高とツアーの値下げ等によりかなり伸びているが、国内旅行の伸びは低調となっており、国内旅行の需要の掘り起こしが課題となっている。いずれも低価格で提供しているものが多いが、特に海外旅行の伸びにより若干の収入増となっている状況である。

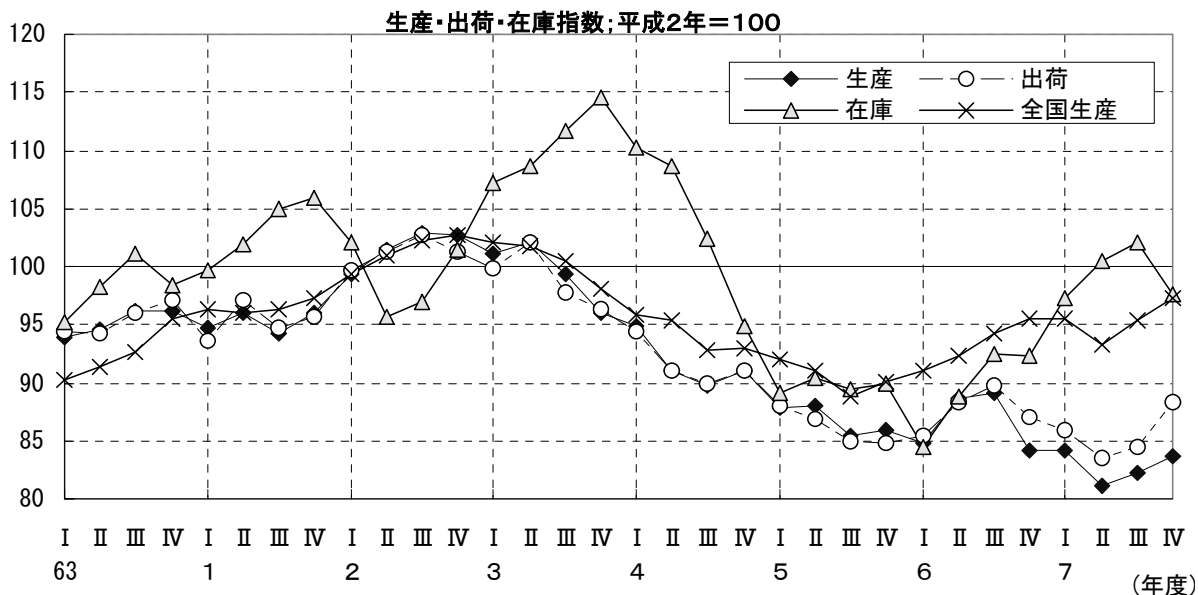
（観光コンベンション課）

※（）内はヒアリング担当部署

横浜市主要経済指標の動き

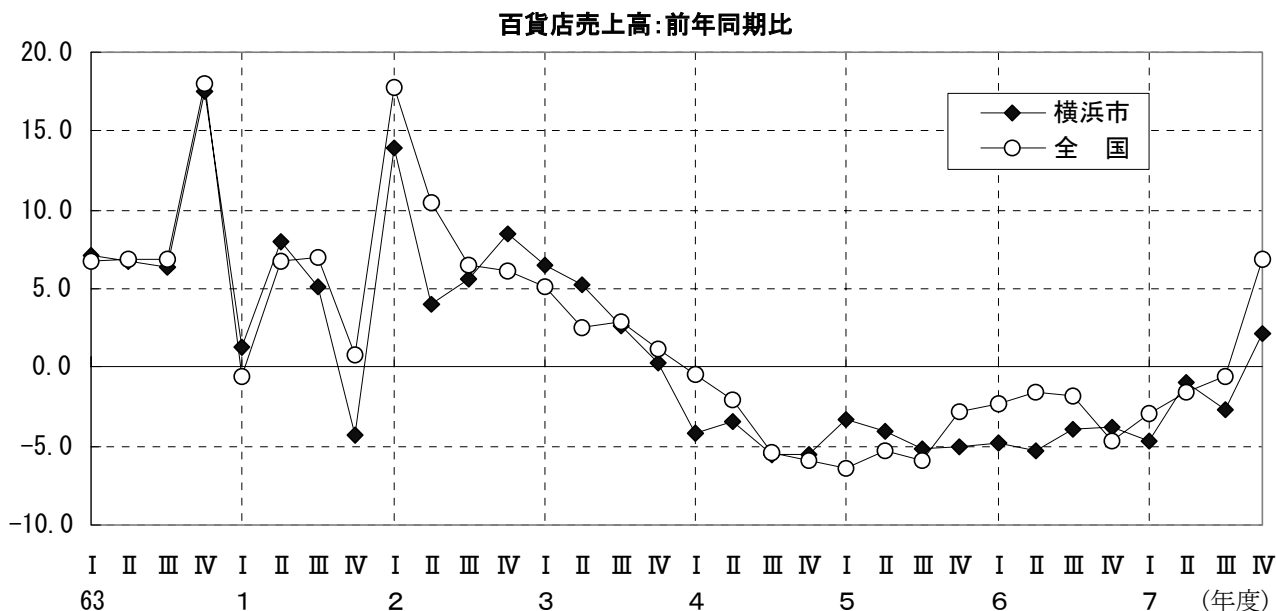
① 生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

生産指数・出荷指数ともに2期連続のプラスで，今期は生産の上昇よりも出荷の上昇のほうが大きかったので在庫は4期ぶりの減少となった。業種別に生産指数をみると，一般機械が好調で前年同期比7.6%増，電機は微減，輸送機は7.6%減となっている。



③ 百貨店売上高（百貨店協会）

今年の1月に市内百貨店の売上が47ヶ月ぶりにプラスとなった。商品別にみると、売上構成比の比較的大きい紳士服(10.2%増)や身の回り品(6.6%増)、食料品(3.7%増)の回復が大きく寄与している。



④ 有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

前期に引き続いて今期も有効求人数が伸びており（前年同期比で24.8%増）、有効求人倍率も0.53倍と平成5年度の第I四半期レベルまで戻り、緩やかな回復となっている全国に近づいている。

